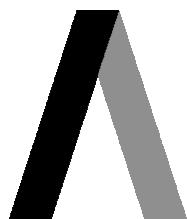


令和 7 年 度
(2025年度)

決 算 審 査 意 見 書

旭 川 市 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 下 水 道 事 業 会 計
旭 川 市 病 院 事 業 会 計



**ASAHIKAWA
CITY**

旭 川 市 監 査 委 員

旭 監 第 5 2 号
令和 8 年 9 月 1 日

旭川市長 今 津 寛 介 様

旭川市監査委員	金 澤 匡 貢
旭川市監査委員	坪 沼 一 成
旭川市監査委員	中 野 寛 幸
旭川市監査委員	高 木 啓 尊

令和7年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度旭川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算及び証書類等について旭川市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 概 要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審 査 の 結 果	1
令和7年度各事業会計決算	2
令和7年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）	3
令和7年度各事業会計一般会計繰入金状況	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況（決算報告書）	5
(1) 収益的収支	5
(2) 資本的収支	6
(3) 建設改良事業	7
3 経営成績（損益計算書）	7
(1) 収益	7
(2) 費用	7
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	10
(1) 資産	10
(2) 負債資本	12
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	14
6 経営指標の状況	14
7 むすび	16
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	17
第2表 損益計算書対前年度比較表	18
第3表 業務実績表	19
第4表 貸借対照表対前年度比較表	20
第5表 キャッシュ・フロー計算書	21
第6表 経営分析表	22
旭川市下水道事業会計	23
1 業務等の概況	23
2 予算の執行状況（決算報告書）	24

(1) 収益的収支	24
(2) 資本的収支	25
(3) 建設改良事業	26
3 経営成績（損益計算書）	26
(1) 収益	26
(2) 費用	26
4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	29
(1) 資産	29
(2) 負債資本	31
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	33
6 経営指標の状況	33
7 むすび	35
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	36
第2表 損益計算書対前年度比較表	37
第3表 業務実績表	38
第4表 貸借対照表対前年度比較表	39
第5表 キャッシュ・フロー計算書	40
第6表 経営分析表	41
旭川市病院事業会計	42
1 業務等の概況	42
2 予算の執行状況（決算報告書）	43
(1) 収益的収支	43
(2) 資本的収支	44
3 経営成績（損益計算書）	45
(1) 収益	45
(2) 費用	45
4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）	47
(1) 資産	47
(2) 負債資本	49
5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	50
6 経営指標の状況	51
7 むすび	52
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	53
第2表 損益計算書対前年度比較表	54
第3表 業務実績表	55
第4表 貸借対照表対前年度比較表	56
第5表 キャッシュ・フロー計算書	57
第6表 経営分析表	58

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%) …………… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
 - (2) 「0.0」 …………… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (3) 「－」 …………… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のものを表す。
 - (4) 「△」 …………… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 3 構成比率(%)は、四捨五入しているため、個々の数値の和が合計と一致しない場合がある。
- 4 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として除いているが、含む場合はその旨を表記した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和7年度 旭川市水道事業会計決算

令和7年度 旭川市下水道事業会計決算

令和7年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

令和8年6月5日から令和8年7月8日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類（以下「決算報告書等」という。）が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、併せて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

前記の方法により審査した限り、重要な点において、決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に不備不適事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の概要は次のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

令和 7 年度各事業会計決算

(単位：円)

区 分				水 道	下 水 道	病 院	
収 益 的 収 支	経 常 収 入 支 出	収 入	営（医）業 収 益	6,072,167,884	6,648,765,523	10,031,485,140	
			営（医）業 外 収 益	651,510,139	2,731,143,892	1,229,619,544	
			そ の 他	—	—	821,778,000	
			計	6,723,678,023	9,379,909,415	12,082,882,684	
		支 出	営（医）業 費 用	5,856,098,263	8,664,265,504	13,337,567,891	
			営（医）業 外 費 用	270,912,510	315,057,511	231,781,009	
			そ の 他	—	—	—	
			計	6,127,010,773	8,979,323,015	13,569,348,900	
		差 引 額 A			596,667,250	400,586,400	△ 1,486,466,216
		特 別 利 益 B			158,806	1,404,757	395,632,769
		特 別 損 失 C			1,131,082	1,052,957	—
		収益的収支差引額 A+B-C			595,694,974	400,938,200	△ 1,090,833,447
当年度損益 D			224,627,013	246,367,714	△ 1,092,186,869		
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	2,945,000,000	1,760,800,000	538,500,000		
		国 道 補 助 金	168,597,000	1,376,037,400	3,590,631		
		受 益 者 負 担 金	—	9,033,650	—		
		工 事 負 担 金	72,222,076	94,148,231	—		
		他 会 計 出 資 金	91,780,000	—	—		
		他 会 計 補 助 金	—	284,900,000	—		
		他 会 計 負 担 金	—	—	876,407,902		
		他 町 負 担 金	—	64,420,000	—		
		そ の 他 の 収 入	94,875	1,000,000	600,000		
		計	3,277,693,951	3,590,339,281	1,419,098,533		
	支 出	建 設 改 良 費	4,443,859,711	3,520,913,151	579,298,313		
		企 業 債 償 還 金	2,447,752,657	2,651,876,191	1,455,814,660		
		そ の 他 の 支 出	—	—	11,400,000		
		計	6,891,612,368	6,172,789,342	2,046,512,973		
資本的収支差引額 E			△ 3,613,918,417	△ 2,582,450,061	△ 627,414,440		
資本的収入のうち繰越工事資金 F			—	△ 909,091	—		
内部留保資金等 G			3,308,225,230	2,640,292,438	1,374,477,625		
前年度末の資金の剰余・不足額 H			1,237,169,656	521,079,941	△ 706,934,813		
当年度末の資金の剰余・不足額 D+E+F+G+H			1,156,103,482	824,380,941	△ 1,052,058,497		

注 1）本表の収益的収支及び資本的収支並びにこれらの差引額は、消費税及び地方消費税を含む数値である。
注 2）内部留保資金等は、当年度の損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの合算である。
注 3）資金の剰余・不足額は、資金不足比率の算定に用いる数値に相当する額である。

令和 7 年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
借 方	1 固定資産	56,386,448,826	102,213,840,642	8,890,303,517
	(1) 有形固定資産	115,964,869,821	256,169,980,515	29,464,039,925
	減価償却累計額	△ 64,031,340,610	△ 154,516,224,248	△ 21,499,538,453
	(2) 無形固定資産	4,439,619,615	550,828,375	1,771,100
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	924,030,945
	2 流動資産	1,430,907,551	1,404,164,973	2,196,499,139
	(1) 現金預金	486,589,311	679,733,089	71,551,267
	(2) 未収金	757,387,629	747,538,756	1,919,507,452
	貸倒引当金	△ 18,394,866	△ 23,106,872	△ 18,545,921
	(3) 貯蔵品	205,325,477	—	223,847,341
	(4) 前払金	—	—	139,000
合 計		57,817,356,377	103,618,005,615	11,086,802,656
貸 方	1 固定負債	28,598,655,180	20,511,100,603	10,572,532,725
	(1) 企業債	27,837,457,655	19,870,869,232	7,673,406,725
	(2) 退職給付引当金	761,197,525	640,231,371	2,899,126,000
	2 流動負債	2,612,831,928	2,942,479,203	4,793,766,896
	(1) 一時借入金	—	—	1,600,000,000
	(2) 企業債	2,338,027,859	2,362,695,171	1,545,209,260
	(3) 未払金	203,465,426	530,246,674	1,084,922,409
	(4) 預り金	11,578,108	3,780,594	39,151,908
	(5) 賞与等引当金	59,760,535	45,756,764	524,483,319
	3 繰延収益	5,847,964,680	45,831,545,993	771,403,547
	(1) 長期前受金	18,113,685,614	117,155,263,922	11,402,982,620
	収益化累計額	△ 12,265,720,934	△ 71,323,717,929	△ 10,631,579,073
	4 資本金	19,918,350,204	33,712,192,255	9,925,405,605
	5 剰余金	839,554,385	620,687,561	△ 14,976,306,117
	(1) 資本剰余金	36,434,072	88,854,767	—
	(2) 利益剰余金	803,120,313	531,832,794	△ 14,976,306,117
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	803,120,313	531,832,794	△ 14,976,306,117
合 計		57,817,356,377	103,618,005,615	11,086,802,656

令和 7 年度各事業会計一般会計繰入金状況

（単位：円）

区 分		水 道	下 水 道	病 院
収 益 的 収 入	1 負担金	148,138,334	969,605,000	821,778,000
	2 補助金	52,627,000	35,407,000	242,272,100
	計	200,765,334	1,005,012,000	1,064,050,100
資 本 的 収 入	1 負担金	55,851,400	—	876,407,902
	2 補助金	—	284,900,000	—
	3 出資金	91,780,000	—	—
	計	147,631,400	284,900,000	876,407,902
合 計		348,396,734	1,289,912,000	1,940,458,002

旭 川 市 水 道 事 業 会 計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

令和7年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は309,483人で1.2%、給水人口は298,000人で1.1%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は96.3%で0.1ポイント上昇し、給水戸数は170,672戸で0.1%上昇している。

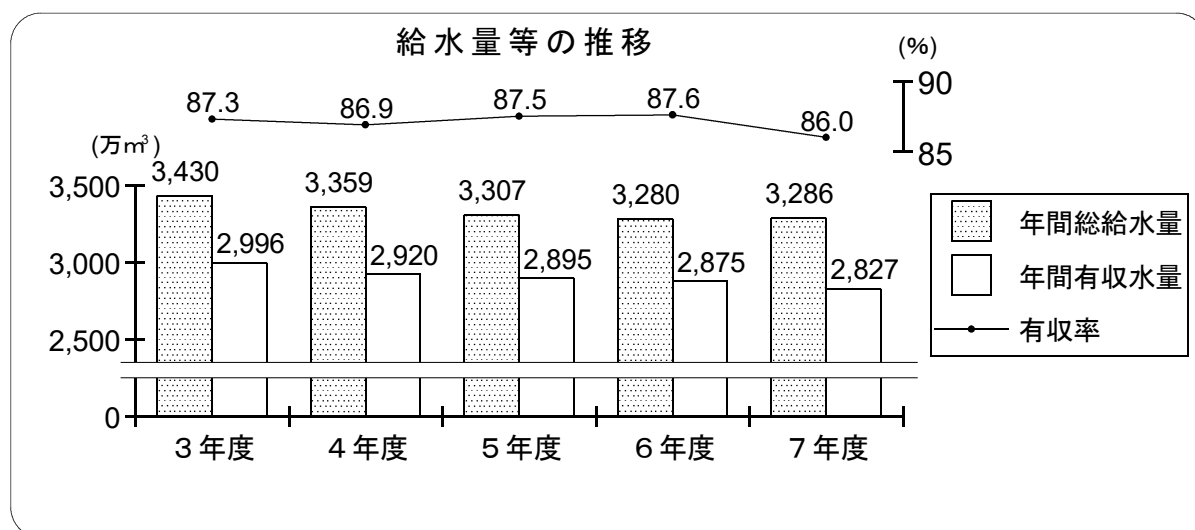
年間総給水量は3,286万 m^3 で前年度に比し0.2%上昇しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は2,827万 m^3 で1.7%の低下となったことから、有収率は86.0%で1.6ポイント低下している。

建設改良事業は、浄水場の設備や配水管の更新工事、量水器の設置等が実施されており、当年度末の配水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し0.4km増の2,274kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績は、前年度と比較すると、収益は9,316万円減の61億6,682万円、一方、費用は2億6,070万円増の59億4,219万円となり、収益が費用を上回ったことにより2億2,462万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、資産で8億509万円の増、負債で4億8,868万円の増、資本で3億1,640万円の増となった結果、年度末残高は資産578億1,735万円、負債370億5,945万円、資本207億5,790万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも578億1,735万円で、前年度末より8億509万円の増となっている。

また、資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローで33億1,409万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローで40億6,771万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローで5億9,095万円の資金増となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し1億6,267万円減少し、4億8,658万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,150,742,000	6,072,167,884	△ 78,574,116	98.7
営業外収益	722,235,000	651,510,139	△ 70,724,861	90.2
特別利益	20,000	158,806	138,806	794.0
合計	6,872,997,000	6,723,836,829	△ 149,160,171	97.8

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
営業費用	6,036,429,000	5,856,098,263	0	180,330,737	97.0
営業外費用	275,880,472	270,912,510	1,866,635	3,101,327	98.2
特別損失	6,575,000	1,131,082	0	5,443,918	17.2
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	-
合計	6,328,884,472	6,128,141,855	1,866,635	198,875,982	96.8

収益的収入の予算現額に対する執行率は97.8%であり、1億4,916万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.8%であり、1億9,887万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益	給水収益	56億1,699万円
------	------	------------

支出の主なもの

営業費用	浄水費	7億2,903万円
	減価償却費	29億4,976万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用	取水費	7,942万円 (84.7%)
	浄水費	6,641万円 (91.7%)
	配水費	5,934万円 (86.0%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	4,138,700,000	2,945,000,000	△ 1,193,700,000	71.2
国庫補助金	410,143,000	168,597,000	△ 241,546,000	41.1
工事負担金	68,158,000	72,222,076	4,064,076	106.0
他会計出資金	153,885,000	91,780,000	△ 62,105,000	59.6
その他の収入	1,000	94,875	93,875	-
合計	4,770,887,000	3,277,693,951	△ 1,493,193,049	68.7

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,955,064,528	4,443,859,711	984,638,365	526,566,452	74.6
企業債償還金	2,476,442,000	2,447,752,657	0	28,689,343	98.8
その他の支出	264,000	0	0	264,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	8,436,770,528	6,891,612,368	984,638,365	560,519,795	81.7

資本的収入の予算現額に対する執行率は68.7%であり、14億9,319万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は81.7%であり、5億6,051万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 29億4,500万円

支出の主なもの

建設改良費 施設整備費 42億3,487万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費 施設整備費 5億 398万円 (74.0%)

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額36億1,391万円は、減債積立金 5億7,849万円、過年度分損益勘定留保資金 6億5,867万円及び当年度分損益勘定留保資金等23億7,674万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和7年度 執行額	令和6～7年度 執行累計額	執行率
水道事業 後期財政計画	令和6年度 ～ 令和9年度	21,726,901,000	4,443,859,711	9,178,712,695	42.2

当年度の主な事業内容としては、配水管の老朽化に伴い、前年度末総延長2,273.9kmのうち19.4kmの布設替え等を行ったほか、石狩川浄水場不斷水弁ほか設置工事、三角台配水場内面塗装改修工事、量水器設置工事等を実施している。

なお、当年度は後期財政計画の2年目であり、これまでの執行累計額は91億7,871万円、執行率は42.2%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益
令和7年度	6,166,823,057	5,942,196,044	224,627,013
令和6年度	6,259,984,695	5,681,491,395	578,493,300
増減	△ 93,161,638	260,704,649	△ 353,866,287

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	5,536,089,402	5,605,946,935	△ 69,857,533	98.8
営業外収益	630,588,150	652,717,219	△ 22,129,069	96.6
特別利益	145,505	1,320,541	△ 1,175,036	11.0
合計	6,166,823,057	6,259,984,695	△ 93,161,638	98.5

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	5,679,170,360	5,440,698,739	238,471,621	104.4
営業外費用	261,894,602	238,984,987	22,909,615	109.6
特別損失	1,131,082	1,807,669	△ 676,587	62.6
合計	5,942,196,044	5,681,491,395	260,704,649	104.6

当年度の経営成績は、総収益が総費用を上回ったことにより2億2,462万円の純利益を生じている。

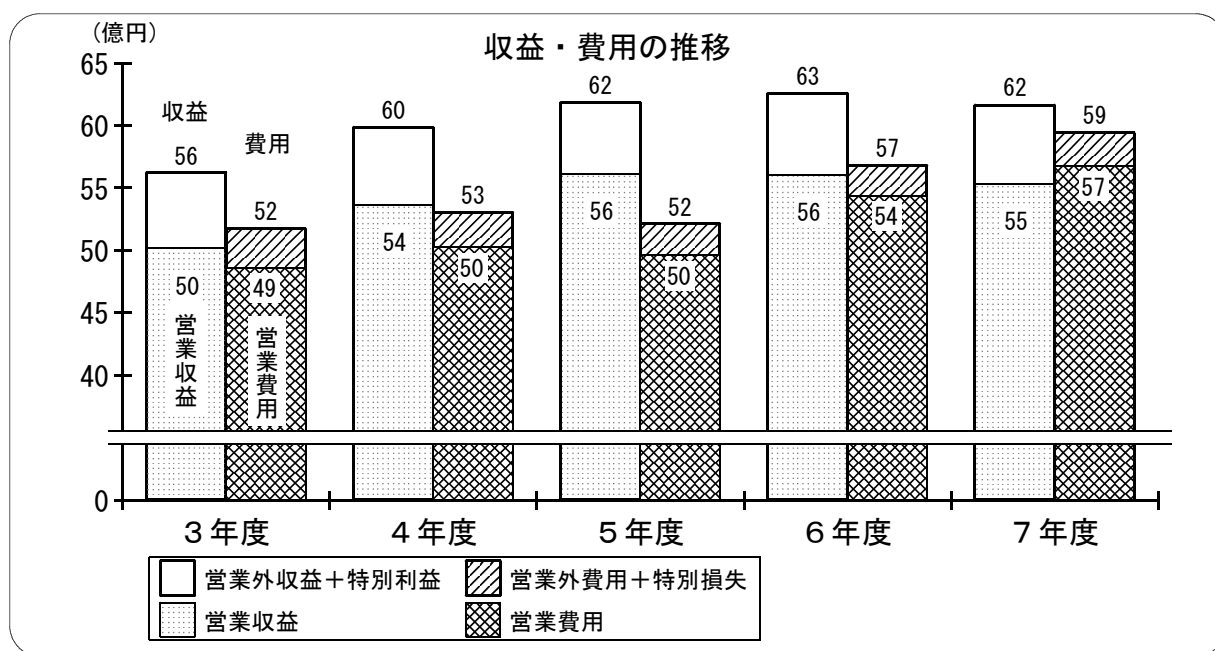
前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益は、営業費用で修繕費の増加により浄水費が増加したほか、営業収益で給水収益が減少したことなどにより、前年度に比し3億832万円減少し、1億4,308万円の営業損失を生じている。

営業外損益は、営業外収益で雑収益が減少したことなどにより、営業損益と合わせた経常損益は前年度に比し 3 億 5,336 万円減の 2 億 2,561 万円の経常利益を生じている。

その結果、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し 3 億 5,386 万円減の 2 億 2,462 万円の当年度純利益を生じている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	給水収益	△7,919 万円
営業費用	浄水費	6,533 万円
	職員給与費	6,447 万円
	減価償却費	6,129 万円
	資産減耗費	4,258 万円



職員給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの営業収益は2.8%低下し、総費用に占める職員給与費の割合は0.6ポイント上昇している。

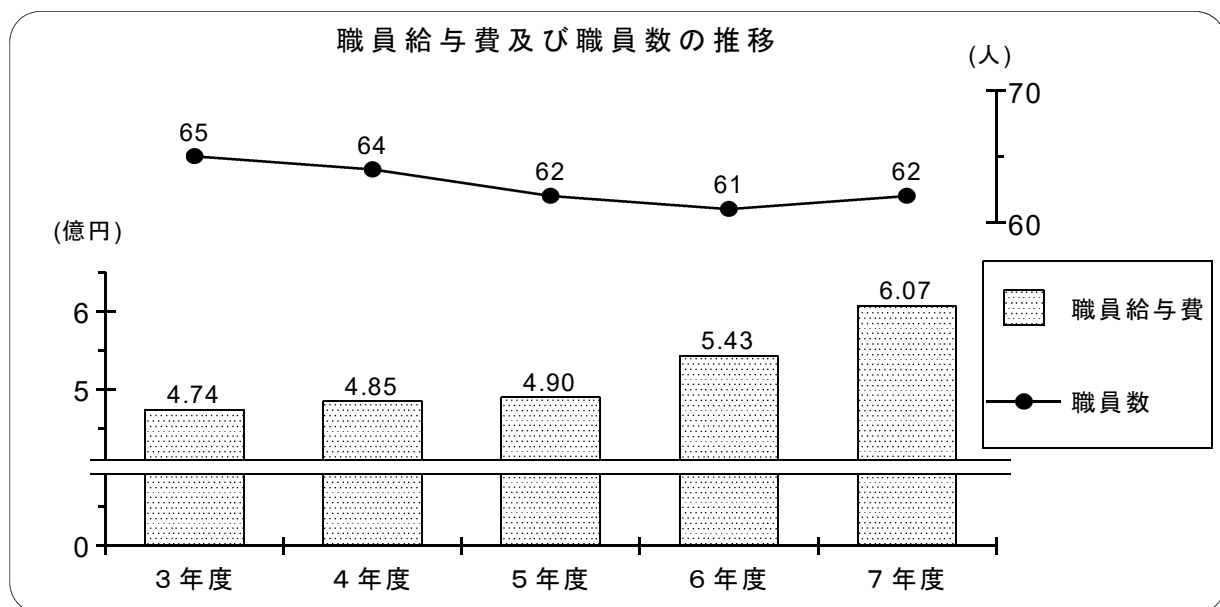
(単位：円・人・%)

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
職員給与費	ア	607,671,367	543,194,478	64,476,889	111.9
職員数	イ	62	61	1	101.6
営業収益	ウ	5,536,089,402	5,605,946,935	△ 69,857,533	98.8
総費用	エ	5,942,196,044	5,681,491,395	260,704,649	104.6
職員1人当たりの 営業収益	ウ／イ	89,291,765	91,900,769	△ 2,609,004	97.2
総費用に占める 職員給与費の割合	ア／エ	10.2	9.6	0.6	

注1) 職員給与費は、収益的支出分であり、資本的支出分を除く。

注2) 職員数は、収益部門分であり、建設部門分を除く。また、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また、有収水量、給水収益及び給水費用は次のとおりであり、有収水量1㎡当たりの供給単価は181.00円、給水原価は197.57円で、供給単価が16.57円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
有収水量	ア	28,272,712	28,750,745	△ 478,033	98.3
給水収益	イ	5,117,445,668	5,196,640,060	△ 79,194,392	98.5
給水費用	ウ	5,585,737,562	5,328,212,035	257,525,527	104.8
1 m ³ 当たり 供給単価	イ／ア	181.00	180.75	0.25	100.1
1 m ³ 当たり 給水原価	ウ／ア	197.57	185.32	12.25	106.6
差引 (単価－原価)		△ 16.57	△ 4.57	△ 12.00	

注) 給水費用は、受託事業費、長期前受金戻入相当額、特別損失を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	56,386,448,826	55,550,532,244	835,916,582	101.5
流動資産	1,430,907,551	1,461,733,372	△ 30,825,821	97.9
資産合計	57,817,356,377	57,012,265,616	805,090,761	101.4

資産について前年度と比較すると8億509万円増加し、1.4%の上昇となっている。

固定資産は、ダム使用権で減価償却により減少したものの、構築物、建設仮勘定で建設改良費が執行され増加したことなどにより、1.5%の上昇となっている。

流動資産は、未収金で増加したものの、現金預金が減少したことなどにより、2.1%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物附属設備	3,738万円
	構築物	7億1,579万円
	建設仮勘定	2億4,413万円
	ダム使用権	△ 1億7,935万円
流動資産	現金預金	△ 1億6,267万円
	未収金	1億2,611万円

未収金は前年度に比し19.7%上昇しており、収入率は1.4ポイント低下している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額はいずれも減少している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
7年度 A	10,595,299,000	9,832,690,844	5,220,527	757,387,629	92.8
6年度 B	11,097,025,107	10,454,091,945	9,977,933	632,955,229	94.2
A－B	△ 501,726,107	△ 621,401,101	△ 4,757,406	124,432,400	△ 1.4
A／B	95.5	94.1	52.3	119.7	

注1) 令和7年度において、前年度未収金632,955,229円から減額更正した494,209円は、過年度損益修正損で処理している。

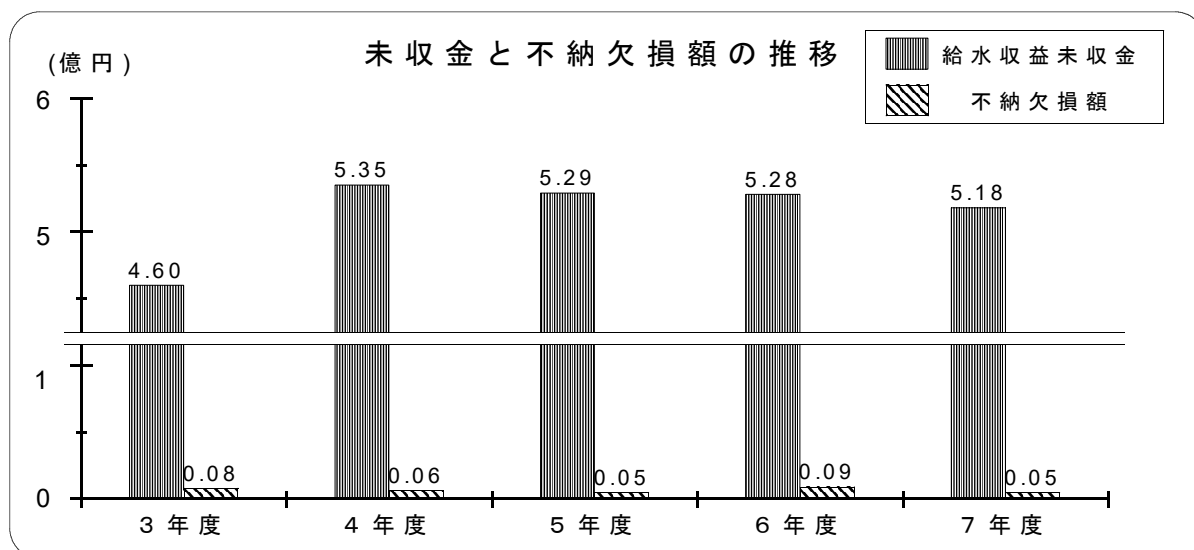
注2) 令和7年度において、不納欠損処分による5,220,527円は、貸倒引当金4,810,411円の取崩し及び貸倒損失410,116円で処理している。

注3) 調定額に簡易水道事業引継金を含めている。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
給水収益	518,922,593	528,749,847	△ 9,827,254	98.1
現年度分	496,986,546	506,937,179	△ 9,950,633	98.0
過年度分	21,936,047	21,812,668	123,379	100.6
負担金	1,660,794	1,652,566	8,228	100.5
補助金	0	601,000	△ 601,000	－
雑収益	35,234,011	31,729,222	3,504,789	111.0
受託事業収益	3,894,891	403,787	3,491,104	964.6
消費税還付金	0	3,548,657	△ 3,548,657	－
消費税戻入未済分	0	38,692,800	△ 38,692,800	－
過年度損益修正益	1,590	1,190,000	△ 1,188,410	0.1
国庫補助金	168,597,000	0	168,597,000	－
工事負担金	28,529,600	23,916,200	4,613,400	119.3
他会計出資金	404,000	2,328,000	△ 1,924,000	17.4
簡易水道事業引継金	143,150	143,150	0	100.0
計	757,387,629	632,955,229	124,432,400	119.7



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
7 年度 A	20,073,843	4,810,411	3,131,434	18,394,866
6 年度 B	23,742,688	9,970,133	6,301,288	20,073,843
A－B	△ 3,668,845	△ 5,159,722	△ 3,169,854	△ 1,678,977
A／B	84.5	48.2	49.7	91.6

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定負債	28,598,655,180	27,941,397,539	657,257,641	102.4
流動負債	2,612,831,928	2,672,316,373	△ 59,484,445	97.8
繰延収益	5,847,964,680	5,957,054,128	△ 109,089,448	98.2
負債合計	37,059,451,788	36,570,768,040	488,683,748	101.3
資本金	19,918,350,204	18,852,821,836	1,065,528,368	105.7
剰余金	839,554,385	1,588,675,740	△ 749,121,355	52.8
資本合計	20,757,904,589	20,441,497,576	316,407,013	101.5
負債資本合計	57,817,356,377	57,012,265,616	805,090,761	101.4

負債資本について前年度と比較すると8億509万円増加し、1.4%の上昇となっている。

固定負債は、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を上回ったことなどにより、2.4%の上昇となっている。

流動負債は、未払金が増加したものの、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったことなどにより、2.2%の低下となっている。

繰延収益は、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、1.8%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し4億8,868万円増の370億5,945万円となり、1.3%の上昇となっている。

資本金は、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことなどにより、5.7%の上昇となっている。

剰余金は、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより、47.2%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し3億1,640万円増の207億5,790万円となり、1.5%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	6億 697万円
	引当金	5,028万円
流動負債	企業債	△ 1億 972万円
	未払金	4,440万円
繰延収益	長期前受金	△ 1億 908万円
資本金	資本金	10億6,552万円
剰余金	利益剰余金	△ 7億4,912万円

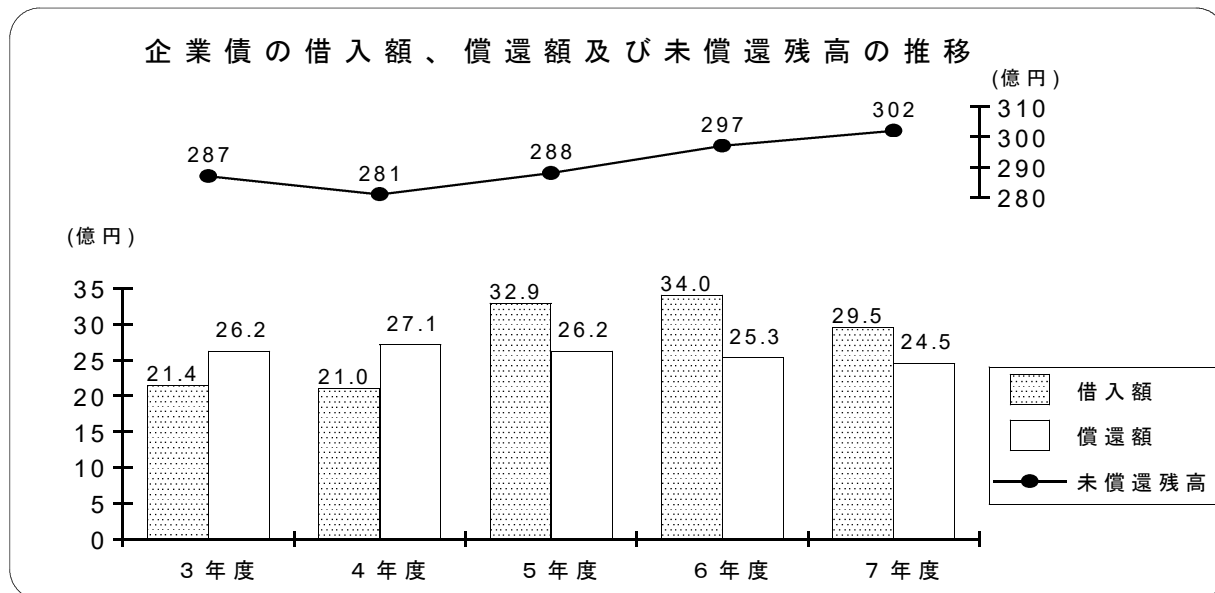
資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和7年度末
資本金	18,852,821,836	973,748,368	91,780,000	19,918,350,204
剰余金	1,588,675,740	△ 973,748,368	224,627,013	839,554,385
資本剰余金	36,434,072	—	0	36,434,072
受贈財産評価額	29,269,293	—	0	29,269,293
国道補助金	726,575	—	0	726,575
工事負担金	6,438,204	—	0	6,438,204
利益剰余金	1,552,241,668	△ 973,748,368	224,627,013	803,120,313
減債積立金	0	578,493,300	△ 578,493,300	0
未処分利益剰余金	1,552,241,668	△ 1,552,241,668	803,120,313	803,120,313
合計	20,441,497,576	0	316,407,013	20,757,904,589

当年度の企業債の状況は、29億4,500万円を借り入れる一方、24億4,775万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し4億9,724万円増の301億7,548万円となり、1.7%の上昇となっている。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,314,095,536	3,458,716,427	△ 144,620,891
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,067,718,109	△ 4,155,300,406	87,582,297
財務活動による キャッシュ・フロー	590,951,343	961,654,167	△ 370,702,824
資金増減額	△ 162,671,230	265,070,188	△ 427,741,418
資金期首残高	649,260,541	384,190,353	265,070,188
資金期末残高	486,589,311	649,260,541	△ 162,671,230

資金の状況は、「第5表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により33億1,409万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に41億1,358万円を要したことなどにより、40億6,771万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還に24億4,775万円を要したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が29億4,500万円あったことなどにより5億9,095万円の資金が増加している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し1億6,267万円減の4億8,658万円となっている。

6 経営指標の状況

（単位：％）

項目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B
経常収支比率	103.80	110.21	△ 6.41
料金回収率	91.62	97.53	△ 5.91
流動比率	54.76	54.70	0.06
施設利用率	57.72	57.61	0.11
有形固定資産減価償却率	55.78	55.42	0.36
管路経年化率	31.20	29.02	2.18
管路更新率	0.84	1.06	△ 0.22

経営指標は、「第6表 経営分析表」のとおりである。

経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、103.80％で前年度に比し6.41ポイント低下しているものの、経常費用を賄えている。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示す料金回収率は、前年度に比し5.91ポイント低下の91.62％であり、給水収益だけでは給水に係る費用を賄えていない状況である。

短期負債の支払能力を示す流動比率は、54.76%で前年度に比し0.06ポイント上昇しているが資金繰りは依然として厳しい状況にある。

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で施設の利用状況を示す施設利用率は、57.72%でこの5年間は概ね横ばいであるが、長期的な比較では減少傾向にある。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は前年度に比し0.36ポイント上昇の55.78%、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比し2.18ポイント上昇の31.20%と、いずれも年々、施設の老朽化が進行している状況にある。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、工事単価が高額な口径の大きい管路の更新工事が多く、工事費の配分等から年間の更新延長が減少し前年度に比し0.22ポイント低下の0.84%となっている。

7 むすび

以上、水道事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、当年度においても安全な水を安定的に供給するとともに、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、老朽化した配水管の布設替えや浄水場施設の整備等を実施している。

事業執行の結果、損益は2億2,462万円の純利益を生じたが、浄水費や職員給与費、減価償却費の費用が増加したことなどにより、令和6年度、令和7年度と2年続けて有収水量1 m³当たりの供給単価が給水原価を下回る原価割れとなったことで、前年度に比し3億5,386万円減少している。

資金状況は、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還に充てた結果、現金預金は前年度に比し1億6,267万円減少している。また、企業債の借入額が償還額を上回ったことにより、企業債残高は前年度に引き続き増加している。

令和6年度を始期とする後期財政計画と比較すると、損益で1億2,789万円、年度末資金残高で5億7,083万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的收入で給水収益が計画を下回ったものの、収益的支出の取水費、配水費、資本的支出の建設改良費がそれぞれ計画での費用を下回ったことによるものである。

今後の見通しは、後期財政計画によると、人口減少等に伴う水需要の低下により、料金収入は減少していくことが見込まれる一方で、施設の老朽化に対応した配水管更新量の確保に努めるほか、今後の水道施設の本格的な更新に備えた浄水場の在り方の検討などを進める必要が課題としてあるが、令和9年度までの同計画の期間中、収支は単年度損益の黒字と年度末資金残高が確保できる見込みとなっている。

水道は快適な市民生活や都市活動を営む上で不可欠なライフラインであり、老朽化による事故等が発生した場合には大きな影響が生じることが懸念される。今後も収益の根幹である料金収入の減少や、物価、人件費、借入金利などの上昇に伴う費用の増加により経営環境は厳しさを増していくことが予想されるが、こうした中であっても、配水管や浄水場など施設の老朽化対策を進めるとともに、国庫補助事業で財源を最大限確保し、重要給水施設に接続している管路や耐震性の低い基幹管路の耐震化を計画的に推進するなど、ライフラインとしての機能の維持を図っていくことが求められる。

厳しい経営環境に立ちながらも、持続可能な事業執行体制の構築に向けて技術継承や人材確保に引き続き取り組むとともに、今後も収支の状況について継続的に検証を行いながら財源の確保と効率的な事業執行に努め、持続的な経営を図っていくよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

〈収益的収支〉

水 道 事 業 (単位：円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
水道事業収益	6,872,997,000	100.0	100.0	6,723,836,829	100.0	100.0	97.8	99.1	水道事業費用	6,328,884,472	100.0	100.0	6,128,141,855	100.0	100.0	96.8	94.5
営 業 収 益	6,150,742,000	89.5	89.5	6,072,167,884	90.3	90.1	98.7	99.8	営 業 費 用	6,036,429,000	95.4	95.9	5,856,098,263	95.6	96.1	97.0	94.7
営 業 外 収 益	722,235,000	10.5	10.5	651,510,139	9.7	9.9	90.2	92.9	営 業 外 費 用	275,880,472	4.4	3.8	270,912,510	4.4	3.9	98.2	94.5
特 別 利 益	20,000	0.0	0.0	158,806	0.0	0.0	794.0	—	特 別 損 失	6,575,000	0.1	0.1	1,131,082	0.0	0.0	17.2	27.5
									予 備 費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,872,997,000	100.0	100.0	6,723,836,829	100.0	100.0	97.8	99.1	合 計	6,328,884,472	100.0	100.0	6,128,141,855	100.0	100.0	96.8	94.5

注) 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税557,567,129円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税178,169,704円が含まれている。

〈資本的収支〉

(単位：円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資本的収入	4,770,887,000	56.5	56.0	3,277,693,951	47.6	50.5	68.7	78.8	資本的支出	8,436,770,528	100.0	100.0	6,891,612,368	100.0	100.0	81.7	87.3
企 業 債	4,138,700,000	49.1	50.2	2,945,000,000	42.7	46.9	71.2	81.5	建 設 改 良 費	5,955,064,528	70.6	69.5	4,443,859,711	64.5	65.2	74.6	81.8
国 庫 補 助 金	410,143,000	4.9	3.5	168,597,000	2.4	1.4	41.1	36.1	企 業 債 償 還 金	2,476,442,000	29.4	30.4	2,447,752,657	35.5	34.8	98.8	100.0
工 事 負 担 金	68,158,000	0.8	1.1	72,222,076	1.0	1.0	106.0	79.3	そ の 他 の 支 出	264,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
他 会 計 出 資 金	153,885,000	1.8	1.2	91,780,000	1.3	1.2	59.6	86.4	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	1,000	0.0	0.0	94,875	0.0	0.0	—	—									
補填財源	3,665,883,528	43.5	44.0	3,613,918,417	52.4	49.5	98.6	98.1									
減 債 積 立 金	—	—	—	578,493,300	8.4	13.4	—	—									
過年度分損益勘定留保資金等	692,233,000	8.2	1.2	658,676,356	9.6	0.9	95.2	64.8									
当年度分損益勘定留保資金等	2,973,650,528	35.2	32.1	2,376,748,761	34.5	35.2	79.9	95.7									
当年度利益剰余金処分額	—	—	10.7	—	—	—	—	—									
合 計	8,436,770,528	100.0	100.0	6,891,612,368	100.0	100.0	81.7	87.3	合 計	8,436,770,528	100.0	100.0	6,891,612,368	100.0	100.0	81.7	87.3

注) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税215,825円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税333,861,569円が含まれている。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

水 道 事 業 (単位: 円・%)

科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	5,679,170,360	95.6	5,440,698,739	238,471,621	4.4	1 営 業 収 益	5,536,089,402	89.8	5,605,946,935	△ 69,857,533	△ 1.2
(1) 取 水 費	400,312,788	6.7	416,276,796	△ 15,964,008	△ 3.8	(1) 給 水 収 益	5,117,445,668	83.0	5,196,640,060	△ 79,194,392	△ 1.5
(2) 浄 水 費	662,888,286	11.2	597,556,782	65,331,504	10.9	(2) 負 担 金	403,467,334	6.5	388,820,675	14,646,659	3.8
(3) 配 水 費	332,359,957	5.6	310,620,848	21,739,109	7.0	(3) 手 数 料	15,176,400	0.2	20,486,200	△ 5,309,800	△ 25.9
(4) 給 水 費	157,723,284	2.7	154,951,997	2,771,287	1.8						
(5) 業 務 費	166,629,490	2.8	170,976,208	△ 4,346,718	△ 2.5						
(6) 総 係 費	61,789,878	1.0	61,204,722	585,156	1.0						
(7) 職 員 給 与 費	607,671,367	10.2	543,194,478	64,476,889	11.9						
(8) 減 価 償 却 費	2,949,764,511	49.6	2,888,466,151	61,298,360	2.1						
(9) 資 産 減 耗 費	340,030,799	5.7	297,450,757	42,580,042	14.3						
営業利益(△損失)	△ 143,080,958	—	165,248,196	△ 308,329,154	△ 186.6						
2 営 業 外 費 用	261,894,602	4.4	238,984,987	22,909,615	9.6	2 営 業 外 収 益	630,588,150	10.2	652,717,219	△ 22,129,069	△ 3.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	239,255,620	4.0	222,682,076	16,573,544	7.4	(1) 受取利息及び配当金	501,831	0.0	24,746	477,085	—
(2) 受 託 事 業 費	12,096,519	0.2	655,148	11,441,371	—	(2) 補 助 金	52,627,000	0.9	55,004,000	△ 2,377,000	△ 4.3
(3) 雑 支 出	10,542,463	0.2	15,647,763	△ 5,105,300	△ 32.6	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	343,230,881	5.6	350,816,543	△ 7,585,662	△ 2.2
						(4) 雑 収 益	221,404,084	3.6	246,159,551	△ 24,755,467	△ 10.1
						(5) 受 託 事 業 収 益	12,824,354	0.2	712,379	12,111,975	—
経 常 費 用	5,941,064,962	100.0	5,679,683,726	261,381,236	4.6	経 常 収 益	6,166,677,552	100.0	6,258,664,154	△ 91,986,602	△ 1.5
経常利益(△損失)	225,612,590	—	578,980,428	△ 353,367,838	△ 61.0						
3 特 別 損 失	1,131,082	0.0	1,807,669	△ 676,587	△ 37.4	3 特 別 利 益	145,505	0.0	1,320,541	△ 1,175,036	△ 89.0
(1) 過年度損益修正損	1,131,082	0.0	1,774,619	△ 643,537	△ 36.3	(1) 固 定 資 産 売 却 益	63,750	0.0	119,100	△ 55,350	△ 46.5
固定資産売却損	—	—	33,050	△ 33,050	△ 100.0	(2) 過年度損益修正益	81,755	0.0	1,201,441	△ 1,119,686	△ 93.2
総 費 用	5,942,196,044	100.0	5,681,491,395	260,704,649	4.6	総 収 益	6,166,823,057	100.0	6,259,984,695	△ 93,161,638	△ 1.5
当年度純利益(△損失)	224,627,013	—	578,493,300	△ 353,866,287	△ 61.2						
合 計	6,166,823,057	—	6,259,984,695	△ 93,161,638	△ 1.5	合 計	6,166,823,057	—	6,259,984,695	△ 93,161,638	△ 1.5

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	令和7年度	令和6年度	前年度に対する比較		備 考
			令和7年度	令和6年度	
総 人 口	310,335 人	314,101 人	98.8 %	98.7 %	
計 画 給 水 人 口	378,760 人	378,760 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	309,483 人	313,188 人	98.8 %	98.7 %	
給 水 人 口	298,000 人	301,290 人	98.9 %	98.8 %	
普 及 率	96.0 %	95.9 %	0.1 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	96.3 %	96.2 %	0.1 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	170,672 戸	170,527 戸	100.1 %	100.1 %	
年 間 総 給 水 量	32,865,277 m ³	32,807,581 m ³	100.2 %	99.2 %	
年 間 有 収 水 量	28,272,712 m ³	28,750,745 m ³	98.3 %	99.3 %	
有 収 率	86.0 %	87.6 %	△ 1.6 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,274,474 m	2,273,995 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数	87 人 (1 人)	86 人 (3 人)	101.2 % (33.3 %)	100.0 % (100.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	181.00 円	180.75 円	100.1 %	100.2 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	197.57 円	185.32 円	106.6 %	110.6 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－（受託事業費＋長期前受金戻入＋特別損失）

第4表

貸借対照表対前年度比較表

水道事業（単位：円・％）

科 目	令和7年度	構成比率	令和6年度	差引増減	増減率	科 目	令和7年度	構成比率	令和6年度	差引増減	増減率
1 固定資産	56,386,448,826	97.5	55,550,532,244	835,916,582	1.5	1 固定負債	28,598,655,180	49.5	27,941,397,539	657,257,641	2.4
（1）有形固定資産	51,933,529,211	89.8	50,918,256,665	1,015,272,546	2.0	（1）企業債	27,837,457,655	48.1	27,230,485,514	606,972,141	2.2
イ 土地	619,018,094	1.1	619,018,094	0	－	（2）引当金	761,197,525	1.3	710,912,025	50,285,500	7.1
ロ 建物	490,133,291	0.2	490,133,291	0	－	2 流動負債	2,612,831,928	4.5	2,672,316,373	△ 59,484,445	△ 2.2
減価償却累計額	△ 377,368,718	－	△ 370,099,211	△ 7,269,507	2.0	（1）企業債	2,338,027,859	4.0	2,447,752,657	△ 109,724,798	△ 4.5
ハ 建物附属設備	471,799,635	0.4	418,646,577	53,153,058	12.7	（2）未払金	203,465,426	0.4	159,063,115	44,402,311	27.9
減価償却累計額	△ 237,698,397	－	△ 221,931,815	△ 15,766,582	7.1	（3）預り金	11,578,108	0.0	9,545,073	2,033,035	21.3
ニ 構築物	96,516,784,952	75.2	94,082,674,845	2,434,110,107	2.6	（4）引当金	59,760,535	0.1	55,955,528	3,805,007	6.8
減価償却累計額	△ 53,042,853,400	－	△ 51,324,536,490	△ 1,718,316,910	3.3	3 繰延収益	5,847,964,680	10.1	5,957,054,128	△ 109,089,448	△ 1.8
ホ 機械及び装置	17,038,537,916	11.8	16,862,170,908	176,367,008	1.0	（1）長期前受金	18,113,685,614	10.1	17,931,273,062	182,412,552	1.0
減価償却累計額	△ 10,208,496,751	－	△ 10,055,398,221	△ 153,098,530	1.5	収益化累計額	△ 12,265,720,934	－	△ 11,974,218,934	△ 291,502,000	2.4
ヘ 車両及び運搬具	69,131,340	0.0	67,513,340	1,618,000	2.4	負債合計	37,059,451,788	64.1	36,570,768,040	488,683,748	1.3
減価償却累計額	△ 41,225,728	－	△ 37,194,335	△ 4,031,393	10.8	4 資本金	19,918,350,204	34.5	18,852,821,836	1,065,528,368	5.7
ト 器具及び備品	197,143,601	0.1	191,551,461	5,592,140	2.9	5 剰余金	839,554,385	1.5	1,588,675,740	△ 749,121,355	△ 47.2
減価償却累計額	△ 123,697,616	－	△ 122,478,953	△ 1,218,663	1.0	（1）資本剰余金	36,434,072	0.1	36,434,072	0	－
チ 建設仮勘定	562,320,992	1.0	318,187,174	244,133,818	76.7	イ 受贈財産評価額	29,269,293	0.1	29,269,293	0	－
（2）無形固定資産	4,439,619,615	7.7	4,618,975,579	△ 179,355,964	△ 3.9	ロ 国道補助金	726,575	0.0	726,575	0	－
イ 電話加入権	3,868,600	0.0	3,868,600	0	－	ハ 工事負担金	6,438,204	0.0	6,438,204	0	－
ロ ダム使用权	4,435,751,015	7.7	4,615,106,979	△ 179,355,964	△ 3.9	（2）利益剰余金	803,120,313	1.4	1,552,241,668	△ 749,121,355	△ 48.3
（3）投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	－	イ 当年度未処分利益剰余金	803,120,313	1.4	1,552,241,668	△ 749,121,355	△ 48.3
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	－	資本合計	20,757,904,589	35.9	20,441,497,576	316,407,013	1.5
2 流動資産	1,430,907,551	2.5	1,461,733,372	△ 30,825,821	△ 2.1						
（1）現金預金	486,589,311	0.8	649,260,541	△ 162,671,230	△ 25.1						
（2）未収金	757,387,629	1.3	632,955,229	124,432,400	19.7						
貸倒引当金	△ 18,394,866	－	△ 20,073,843	1,678,977	△ 8.4						
（3）貯蔵品	205,325,477	0.4	199,591,445	5,734,032	2.9						
資産合計	57,817,356,377	100.0	57,012,265,616	805,090,761	1.4	負債資本合計	57,817,356,377	100.0	57,012,265,616	805,090,761	1.4

第5表

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	224,627,013	578,493,300	△ 353,866,287
減価償却費	2,949,764,511	2,888,466,151	61,298,360
固定資産除却費	339,445,799	288,230,757	51,215,042
引当金の増減額 (△は減少)	52,411,530	39,936,659	12,474,871
長期前受金戻入額	△ 343,230,881	△ 350,816,543	7,585,662
受取利息	△ 501,831	△ 24,746	△ 477,085
支払利息	239,255,620	222,682,076	16,573,544
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 63,750	△ 86,050	22,300
未収金の増減額 (△は増加)	46,854,000	△ 11,799,726	58,653,726
未払金の増減額 (△は減少)	47,988,311	31,294,258	16,694,053
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,033,035	1,278,911	754,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,734,032	△ 6,281,290	547,258
小計	3,552,849,325	3,681,373,757	△ 128,524,432
利息の受取額	501,831	24,746	477,085
利息の支払額	△ 239,255,620	△ 222,682,076	△ 16,573,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,314,095,536	3,458,716,427	△ 144,620,891
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,113,584,142	△ 4,309,989,214	196,405,072
有形固定資産の売却による収入	150,000	200,000	△ 50,000
短期貸付金の貸付による支出	△ 1,370,000,000	△ 180,000,000	△ 1,190,000,000
短期貸付金の返済による収入	1,370,000,000	180,000,000	1,190,000,000
国庫補助金等による収入	45,716,033	154,488,808	△ 108,772,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,067,718,109	△ 4,155,300,406	87,582,297
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,100,000,000	5,930,000,000	△ 1,830,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,100,000,000	△ 5,930,000,000	1,830,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,945,000,000	3,403,900,000	△ 458,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,447,752,657	△ 2,530,062,833	82,310,176
他会計からの出資による収入	93,704,000	87,817,000	5,887,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,951,343	961,654,167	△ 370,702,824
4 資金増減額	△ 162,671,230	265,070,188	△ 427,741,418
5 資金期首残高	649,260,541	384,190,353	265,070,188
6 資金期末残高	486,589,311	649,260,541	△ 162,671,230

注) 本表は、間接法により作成している。

経 営 分 析 表

水 道 事 業 （単位：％）

項 目	比 率					算 式	説 明
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
経 常 収 支 比 率	103.80 (ー)	110.21 (108.66)	118.75 (109.81)	112.91 (109.87)	108.70 (113.87)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	給水収益や他の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 当該指標は、数値が100％以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が必要である。
料 金 回 収 率	91.62 (ー)	97.53 (101.56)	107.70 (102.36)	100.93 (101.93)	97.08 (107.54)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 当該指標は、数値が100％を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
流 動 比 率	54.76 (ー)	54.70 (217.12)	45.09 (232.66)	26.01 (228.89)	26.33 (246.01)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 当該指標は、数値が100％以上であることが必要とされているが、100％未満であっても流動負債には企業債が含まれており、償還の原資を給水収益等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。
施 設 利 用 率	57.72 (ー)	57.61 (64.13)	57.93 (63.58)	59.00 (63.81)	60.24 (64.11)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 一般的には高い数値であることが望まれる。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	55.78 (ー)	55.42 (53.15)	55.35 (52.74)	54.95 (52.59)	54.03 (52.16)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管 路 経 年 化 率	31.20 (ー)	29.02 (29.70)	26.49 (28.57)	24.28 (27.51)	21.90 (25.76)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。 一般的に数値が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管 路 更 新 率	0.84 (ー)	1.06 (0.69)	1.05 (0.73)	0.82 (0.78)	0.75 (0.75)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 一般的に数値が高いほど管路の更新・改善が進んでいることを表し、低い場合は老朽化対策や更新投資が十分に進んでいない可能性があることを意味する。

注) () は、類似団体平均値である。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

令和7年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では処理区域内人口は302,534人、水洗便所設置済人口は293,971人でそれぞれ1.2%低下し、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合である水洗化率は97.2%で0.1ポイント上昇し、排水戸数は165,470戸で0.1%上昇している。

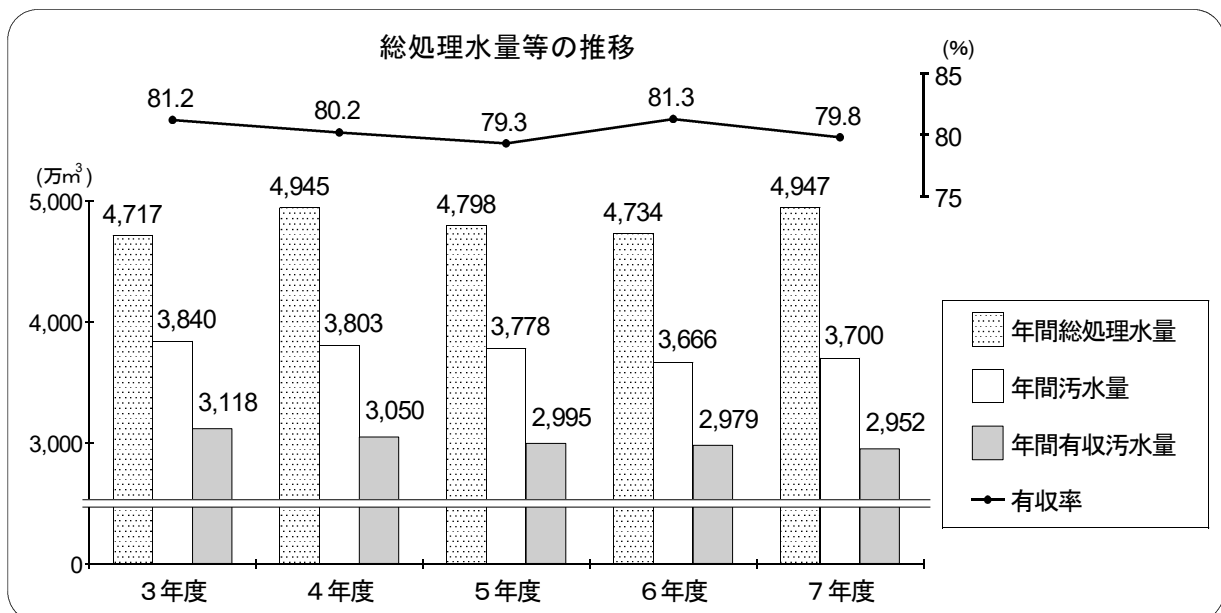
年間総処理水量は4,947万 m^3 で前年度に比し4.5%上昇している。年間汚水量は3,700万 m^3 で0.9%上昇したが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量は2,952万 m^3 で0.9%低下し、その結果、年間汚水量に対する年間有収汚水量の割合である有収率は79.8%で1.5ポイント低下している。

建設改良事業は、下水処理センターの自家発電設備工事や下水管布設工事等が実施されており、当年度末の下水管総延長は受贈分を含め、前年度に比し0.9km増の1,935kmとなっている。

これらの事業執行の結果、経営成績は、前年度と比較すると、収益は2,498万円増の88億3,987万円、一方、費用は6,408万円増の85億9,351万円となり、収益が費用を上回ったことにより2億4,636万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、資産で12億4,415万円の減、負債で14億9,051万円の減、資本で2億4,636万円の増となった結果、年度末残高は資産1,036億1,800万円、負債692億8,512万円、資本343億3,287万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,036億1,800万円で、前年度末より12億4,415万円の減となっている。

また、資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローで26億2,130万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローで15億3,883万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローで8億5,217万円の資金減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2億3,029万円増加し、6億7,973万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,721,447,000	6,648,765,523	△ 72,681,477	98.9
営業外収益	2,750,885,000	2,731,143,892	△ 19,741,108	99.3
特別利益	21,000	1,404,757	1,383,757	-
合計	9,472,353,000	9,381,314,172	△ 91,038,828	99.0

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	8,980,862,489	8,664,265,504	316,596,985	96.5
営業外費用	315,058,511	315,057,511	1,000	100.0
特別損失	5,000,000	1,052,957	3,947,043	21.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	9,310,921,000	8,980,375,972	330,545,028	96.4

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.0%であり、9,103万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.4%であり、3億3,054万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 56億6,776万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 18億 293万円

減価償却費 47億7,160万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

営業費用 管渠費 8,822万円 (88.8%)

処理場費 1億5,484万円 (92.1%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	3,464,100,000	1,760,800,000	△ 1,703,300,000	50.8
国庫補助金	2,894,629,000	1,376,037,400	△ 1,518,591,600	47.5
受益者負担金	11,602,000	9,033,650	△ 2,568,350	77.9
工事負担金	58,980,000	94,148,231	35,168,231	159.6
他会計補助金	284,900,000	284,900,000	0	100.0
他町負担金	193,721,000	64,420,000	△ 129,301,000	33.3
その他の収入	86,000	1,000,000	914,000	-
合計	6,908,018,000	3,590,339,281	△ 3,317,678,719	52.0

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	6,805,993,000	3,520,913,151	1,527,020,000	1,758,059,849	51.7
企業債償還金	2,659,875,000	2,651,876,191	0	7,998,809	99.7
その他の支出	100,000	0	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-
合計	9,470,968,000	6,172,789,342	1,527,020,000	1,771,158,658	65.2

資本的収入の予算現額に対する執行率は52.0%であり、33億1,767万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は65.2%であり、17億7,115万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	17億6,080万円
国庫補助金	国庫補助金	13億7,603万円

支出の主なもの

建設改良費	施設整備費	33億7,982万円
企業債償還金	企業債償還金	26億5,187万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	施設整備費	17億5,214万円 (50.8%)
-------	-------	--------------------

なお、資本的収入額（繰越工事資金90万円を除く。）が資本的支出額に不足する額25億8,335万円は、減債積立金2億8,546万円、繰越工事資金21万円、過年度分損益勘定留保資金2億3,539万円及び当年度分損益勘定留保資金等20億6,227万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位：円・%)

計画名	計画期間	計画額	令和7年度 執行額	令和6～7年度 執行累計額	執行率
下水道事業 後期財政計画	令和6年度 ～ 令和9年度	19,079,250,000	3,520,913,151	5,324,413,973	27.9

当年度の主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴い、前年度末総延長1,934.7kmのうち1.8kmの布設替え等を行ったほか、下水処理センター自家発電設備工事、亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟建設工事等を実施している。

なお、当年度は後期財政計画の2年目であり、これまでの執行累計額は53億2,441万円、執行率は27.9%となっている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益
令和7年度	8,839,879,281	8,593,511,567	246,367,714
令和6年度	8,814,891,457	8,529,426,377	285,465,080
増減	24,987,824	64,085,190	△ 39,097,366

(1) 収益

(単位：円・%)

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
営業収益	6,132,754,214	6,102,577,239	30,176,975	100.5
営業外収益	2,705,771,593	2,711,651,502	△ 5,879,909	99.8
特別利益	1,353,474	662,716	690,758	204.2
合計	8,839,879,281	8,814,891,457	24,987,824	100.3

(2) 費用

(単位：円・%)

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
営業費用	8,356,582,505	8,277,061,072	79,521,433	101.0
営業外費用	235,876,105	250,232,071	△ 14,355,966	94.3
特別損失	1,052,957	2,133,234	△ 1,080,277	49.4
合計	8,593,511,567	8,529,426,377	64,085,190	100.8

当年度の経営成績は、総収益が総費用を上回ったことにより2億4,636万円の純利益を生じている。

前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、営業損益は、営業収益で雨水処理費負担金の増加により負担金が増加したが、営業費用で機械及び装置に係る減価償却費が減少したものの、委託料等の増加により管渠費や処理場費が増加したほか、給与改定等により職員給与費が増加したことなどにより、前

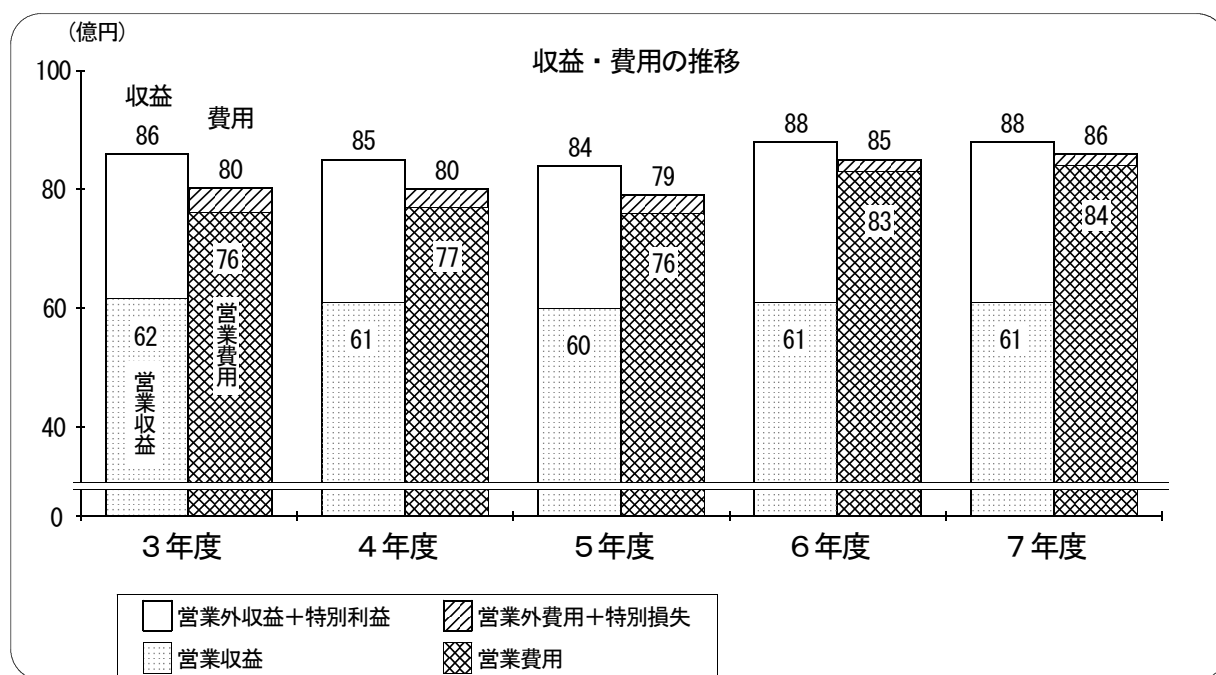
年度に比し4,934万円減少し、22億2,382万円の営業損失を生じている。

営業外損益は、営業外収益で国庫補助金が皆増したものの、補助金等分を資産の償却に伴って収益化する長期前受金戻入が減少したことなどにより、営業損益と合わせた経常損益は、前年度に比し4,086万円減の2億4,606万円の経常利益を生じている。

その結果、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し3,909万円減の2億4,636万円の当年度純利益を生じている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	負担金	5,794万円
営業外収益	長期前受金戻入	△ 5,420万円
	国庫補助金	3,823万円
営業費用	管渠費	3,484万円
	処理場費	3,999万円
	職員給与費	4,919万円
	減価償却費	△ 3,268万円



職員給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの営業収益は3.6%低下し、総費用に占める職員給与費の割合は0.5ポイント上昇している。

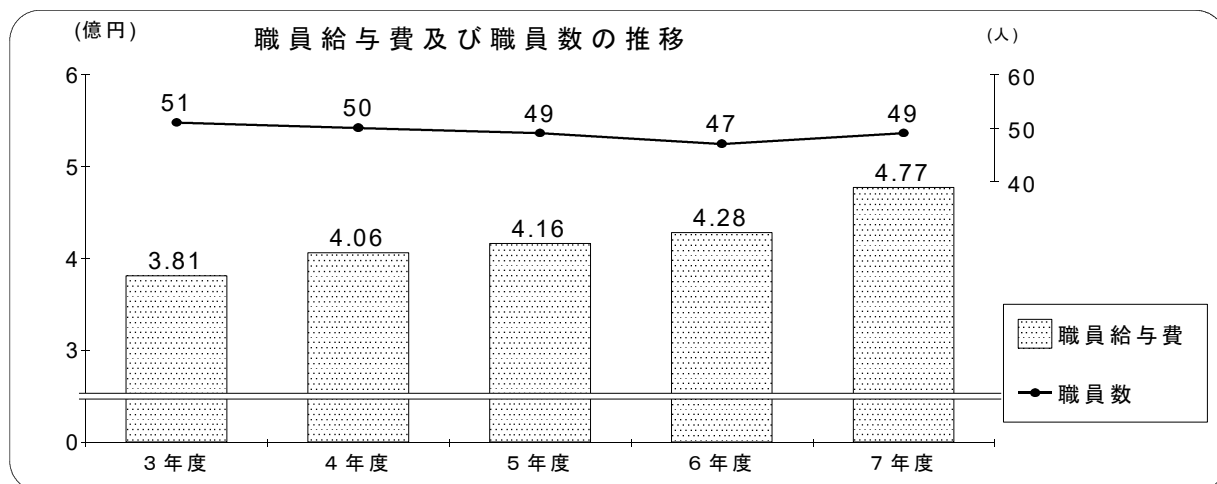
(単位：円・人・%)

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
職員給与費	ア	476,877,805	427,685,149	49,192,656	111.5
職員数	イ	49	47	2	104.3
営業収益	ウ	6,132,754,214	6,102,577,239	30,176,975	100.5
総費用	エ	8,593,511,567	8,529,426,377	64,085,190	100.8
職員1人当たりの 営業収益	ウ／イ	125,158,249	129,842,069	△ 4,683,820	96.4
総費用に占める 職員給与費の割合	ア／エ	5.5	5.0	0.5	

注1) 職員給与費は、収益的支出分であり、資本的支出分を除く。

注2) 職員数は、収益部門分であり、建設部門分を除く。また、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の職員給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



また、一般使用者に係る有収汚水量、下水道使用料及び汚水処理経費は次のとおりであり、有収汚水量1㎡当たりの使用料単価は179.68円、処理原価は182.96円で、使用料単価が処理原価を3.28円下回っている。

(単位：円・m³・%)

区分		令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
有収汚水量	ア	28,757,128	29,008,153	△ 251,025	99.1
下水道使用料	イ	5,167,219,338	5,187,458,496	△ 20,239,158	99.6
汚水処理経費	ウ	5,261,307,501	5,175,303,003	86,004,498	101.7
1 m ³ 当たり 使用料単価	イ／ア	179.68	178.83	0.85	100.5
1 m ³ 当たり 処理原価	ウ／ア	182.96	178.41	4.55	102.6
差引 (単価－原価)		△ 3.28	0.42	△ 3.70	

注) 汚水処理経費は、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	102,213,840,642	103,761,495,396	△ 1,547,654,754	98.5
流動資産	1,404,164,973	1,100,660,477	303,504,496	127.6
資産合計	103,618,005,615	104,862,155,873	△ 1,244,150,258	98.8

資産について前年度と比較すると12億4,415万円減少し、1.2%の低下となっている。

固定資産は、建物で建設仮勘定からの振替のほか、建設改良費の執行により増加したものの、構築物、機械及び装置で減価償却累計額が増加したことなどにより、1.5%の低下となっている。

流動資産は、現金預金が増加したことなどにより、27.6%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	4億 431万円
	建物附属設備	5,737万円
	構築物	△ 20億8,733万円
	機械及び装置	△ 5億1,217万円
	建設仮勘定	5億7,589万円
流動資産	現金預金	2億3,029万円
	未収金	9,160万円

未収金は前年度に比し12.9%上昇しているが、収入率は前年度と同率となっている。これは、主に他町負担金や消費税及び地方消費税・戻入未済分に係る未収金が発生したことによるものである。また、未収金の内訳を見ると、受益者負担金に係る未収金が減少した一方で、下水道使用料に係る未収金が増加し、不納欠損額の内訳は、下水道使用料に係る不納欠損額が減少した一方で、受益者負担金に係る不納欠損額が増加している。

ア 収入状況表

（単位：円・％）

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
7年度 A	13,689,042,313	12,930,229,845	11,273,712	747,538,756	94.5
6年度 B	12,249,868,421	11,576,919,609	10,561,692	662,387,120	94.5
A－B	1,439,173,892	1,353,310,236	712,020	85,151,636	0.0
A／B	111.7	111.7	106.7	112.9	

注1）令和7年度において、前年度未収金662,387,120円から減額更正した520,960円は、過年度損益修正損で処理している。

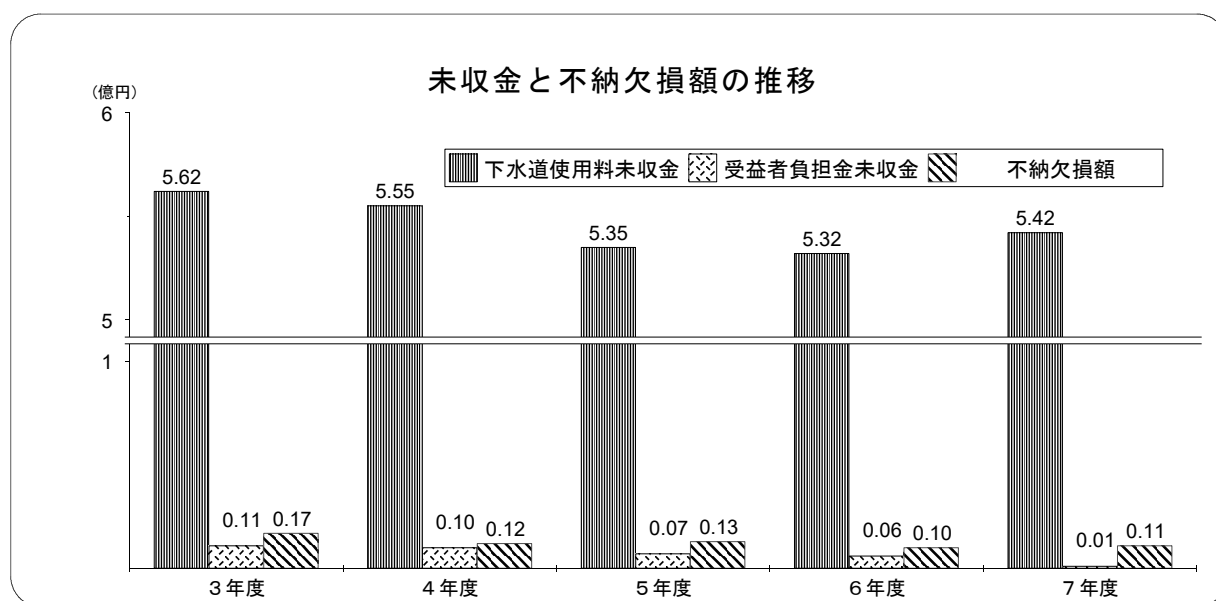
注2）令和7年度において、不納欠損処分による11,273,712円は、貸倒引当金の取崩しで処理している。

注3）調定額に処理場費（委託料）、消費税及び地方消費税の戻入未済額を含めている。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
下水道使用料	541,643,620	532,388,762	9,254,858	101.7
現年度分	505,035,208	496,074,035	8,961,173	101.8
過年度分	36,608,412	36,314,727	293,685	100.8
負担金	24,622,000	4,146,000	20,476,000	593.9
その他営業収益	29,976,729	32,583,567	△ 2,606,838	92.0
雑収益	59,497,084	57,737,851	1,759,233	103.0
過年度損益修正益	1,023	0	1,023	－
受益者負担金	665,600	6,918,940	△ 6,253,340	9.6
他町負担金	35,610,000	0	35,610,000	－
処理場費（委託料）	24,527,000	28,612,000	△ 4,085,000	85.7
消費税及び地方消費税・戻入未済分	30,995,700	0	30,995,700	－
計	747,538,756	662,387,120	85,151,636	112.9



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
7年度 A	29,555,937	11,273,712	5,557,847	733,200	23,106,872
6年度 B	34,555,596	10,561,692	6,183,833	621,800	29,555,937
A－B	△ 4,999,659	712,020	△ 625,986	111,400	△ 6,449,065
A／B	85.5	106.7	89.9	117.9	78.2

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定負債	20,511,100,603	21,040,833,992	△ 529,733,389	97.5
流動負債	2,942,479,203	3,232,802,886	△ 290,323,683	91.0
繰延収益	45,831,545,993	46,502,006,893	△ 670,460,900	98.6
負債合計	69,285,125,799	70,775,643,771	△ 1,490,517,972	97.9
資本金	33,712,192,255	33,241,955,605	470,236,650	101.4
剰余金	620,687,561	844,556,497	△ 223,868,936	73.5
資本合計	34,332,879,816	34,086,512,102	246,367,714	100.7
負債資本合計	103,618,005,615	104,862,155,873	△ 1,244,150,258	98.8

負債資本について前年度と比較すると12億4,415万円減少し、1.2%の低下となっている。

固定負債は、企業債で当年度借入額が次年度償還のため流動負債へ振り替えた額を下回ったことなどにより、2.5%の低下となっている。

流動負債は、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を下回ったことなどにより、9.0%の低下となっている。

繰延収益は、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、1.4%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し14億9,051万円減の692億8,512万円となり、2.1%の低下となっている。

資本金は、未処分利益剰余金の処分により資本金へ組み入れたことにより、1.4%の上昇となっている。

剰余金は、利益剰余金で発生した純利益が資本金への組入額を下回ったことにより26.5%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し2億4,636万円増の343億3,287万円となり、0.7%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 5億6,164万円
	引当金	3,191万円
流動負債	企業債	△ 2億9,052万円
繰延収益	長期前受金	△ 6億7,046万円
資本金	資本金	4億7,023万円
剰余金	利益剰余金	△ 2億2,386万円

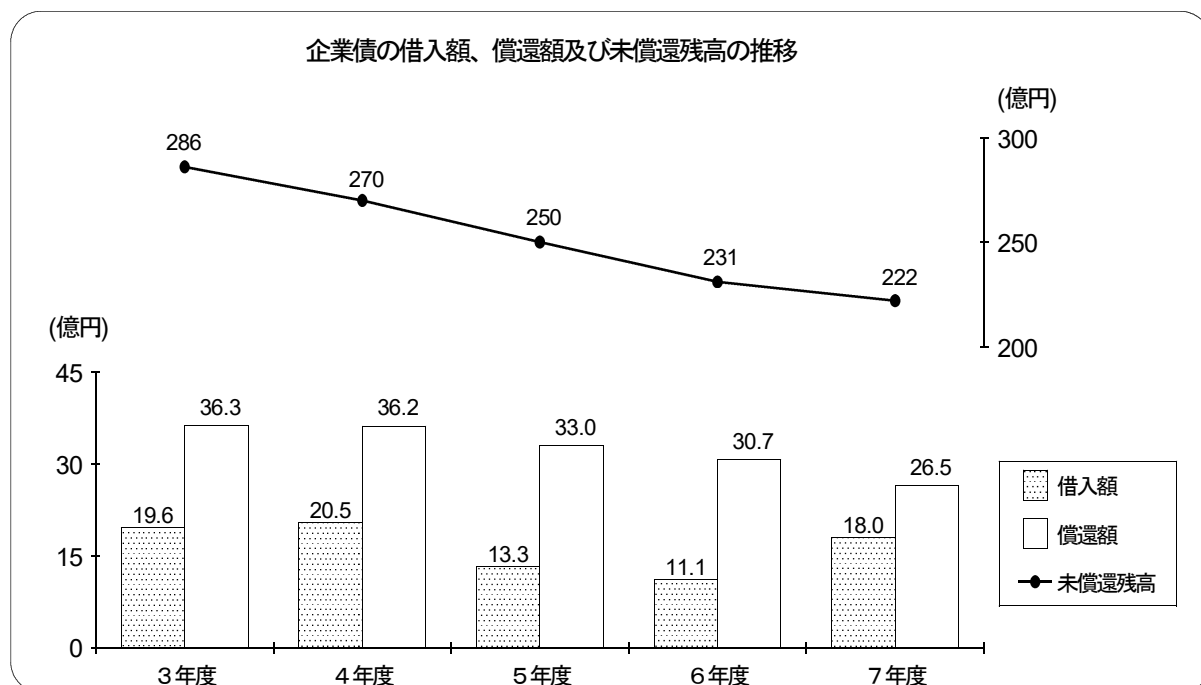
資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和7年度末
資本金	33,241,955,605	470,236,650	0	33,712,192,255
剰余金	844,556,497	△ 470,236,650	246,367,714	620,687,561
資本剰余金	88,854,767	0	0	88,854,767
受贈財産評価額	35,181,331	0	0	35,181,331
国庫補助金	34,084,699	0	0	34,084,699
他会計補助金	19,588,737	0	0	19,588,737
利益剰余金	755,701,730	△ 470,236,650	246,367,714	531,832,794
減債積立金	0	285,465,080	△ 285,465,080	0
未処分利益剰余金	755,701,730	△ 755,701,730	531,832,794	531,832,794
合計	34,086,512,102	0	246,367,714	34,332,879,816

当年度の企業債の状況は、17億9,970万円を借り入れる一方、26億5,187万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し8億5,217万円減の222億3,356万円となり、3.7%の低下となっている。なお、企業債には、営業費用中の管渠費に充てるため借り入れた3,890万円を含んでいる。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位：円）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	2,621,307,170	2,695,336,161	△ 74,028,991
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,538,837,184	△ 796,195,067	△ 742,642,117
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 852,176,191	△ 2,282,717,135	1,430,540,944
資金増減額	230,293,795	△ 383,576,041	613,869,836
資金期首残高	449,439,294	833,015,335	△ 383,576,041
資金期末残高	679,733,089	449,439,294	230,293,795

資金の状況は、「第5表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により26億2,130万円の資金が増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に31億8,150万円を要したことなどにより、15億3,883万円の資金が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還に26億5,187万円を要したことなどにより、8億5,217万円の資金が減少している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し2億3,029万円増の6億7,973万円となっている。

6 経営指標の状況

（単位：％）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B
経常収支比率	102.86	103.36	△ 0.50
経費回収率	102.42	102.73	△ 0.31
流動比率	47.72	34.05	13.67
施設利用率	68.03	66.30	1.73
有形固定資産減価償却率	61.04	59.78	1.26
管渠老朽化率	10.73	9.71	1.02
管渠改善率	0.09	0.07	0.02

経営指標は、「第6表 経営分析表」のとおりである。

経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、102.86％で前年度に比し0.50ポイント低下しているものの、収益で費用を賄えている。

汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は、102.42％で前年度に比し0.31ポイント低下しているものの、使用料だけで賄えている。

短期負債の支払能力を示す流動比率は、47.72％で前年度に比し13.67ポイント上昇しているが資金繰りは依然として厳しい状況にある。

晴天時における一日下水処理能力に対する一日平均処理水量の割合で施設の利用状

況を示す施設利用率は、68.03%で前年度に比し1.73ポイント上昇しているが、これは一日平均処理水量が前年度を上回ったことによるものである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は前年度に比し1.26ポイント上昇の61.04%、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比し1.02ポイント上昇の10.73%と、いずれも年々、施設の老朽化が進行している状況にある。

当該年度に更新又は改良した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、国の補助制度を活用しながら更新・改良を実施しており、前年度に比し0.02ポイント上昇の0.09%となっている。

7 むすび

以上、下水道事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、当年度においても安定的な排水及び処理を行うとともに、下水道管路の破損に起因する重大事故発生の未然防止に向けて、国の要請に基づき、下水道管路施設特別重点調査業務を実施したほか、ライフラインとしての機能を将来にわたって維持するために、下水管布設工事や処理場の設備の更新などを行っている。

事業執行の結果、損益は2億4,636万円の純利益を生じており、前年度に引き続き黒字を確保しているものの、管渠費や処理場費、職員給与費等の費用が増加したことにより、前年度に比し3,909万円減少している。

資金状況は、業務活動で得た資金等を、建設改良事業や企業債の償還等に充てた結果、現金預金は前年度に比し2億3,029万円増加している。

令和6年度を始期とする後期財政計画と比較すると、損益で1億4,766万円、年度末資金残高で3億8,423万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で処理場費などが計画額を下回ったことによるものである。

後期財政計画では、令和9年度までの計画期間において、単年度損益の黒字及び年度末資金残高を維持できる見込みとなっているものの、人口減少に伴い使用料収入が減少傾向にあることのほか、資材価格や労務単価の上昇に伴う維持管理費及び施設整備費の増加や、金利水準の上昇など、経営を取り巻く環境は厳しさを増している。今後の事業実施状況や社会経済情勢の動向によっては、計画で示す収支や資金残高を下回るおそれもあることから、計画と実績との乖離や収支見通しについて継続的に検証していくことが必要である。

また、今後の人口減少の進行に伴い、経営資源の減少が見込まれる中、本市においても技術継承や人材確保への対応が求められていることから、デジタル技術の活用を含め、効率的かつ持続可能な事業執行体制の構築に向けた検討を進められたい。

下水道は公衆衛生の向上、河川など公共用水域の水質保全に寄与するとともに、都市活動や市民生活を支えてきた重要な社会資本であり、将来にわたりその機能を維持していくためには、施設の管理や更新を継続していくことが不可欠である。今後においても、後期財政計画に基づく事業を着実に推進し、経営環境の変化に適切に対応しながら、安定した下水道事業が継続されることを望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

〈収益的収支〉

下 水 道 事 業 (単位：円・%)																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
下水道事業収益	9,472,353,000	100.0	100.0	9,381,314,172	100.0	100.0	99.0	98.2	下水道事業費用	9,310,921,000	100.0	100.0	8,980,375,972	100.0	100.0	96.4	95.6
営 業 収 益	6,721,447,000	71.0	70.7	6,648,765,523	70.9	70.8	98.9	98.3	営 業 費 用	8,980,862,489	96.5	95.4	8,664,265,504	96.5	95.4	96.5	95.6
営 業 外 収 益	2,750,885,000	29.0	29.3	2,731,143,892	29.1	29.2	99.3	98.0	営 業 外 費 用	315,058,511	3.4	4.4	315,057,511	3.5	4.6	100.0	100.0
特 別 利 益	21,000	0.0	0.0	1,404,757	0.0	0.0	—	—	特 別 損 失	5,000,000	0.1	0.1	1,052,957	0.0	0.0	21.1	42.7
									予 備 費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,472,353,000	100.0	100.0	9,381,314,172	100.0	100.0	99.0	98.2	合 計	9,310,921,000	100.0	100.0	8,980,375,972	100.0	100.0	96.4	95.6

注1) 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税542,047,731円、下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税307,682,999円が含まれている。
注2) 営業費用中管渠費77,946,000円の財源に充てるため、企業債38,900,000円を借り入れた。

〈資本的収支〉

(単位：円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資本的収入	6,908,018,000	73.2	62.7	3,590,339,281	58.2	43.6	52.0	47.2	資本的支出	9,470,968,000	100.0	100.0	6,172,789,342	100.0	100.0	65.2	67.3
企 業 債	3,464,100,000	36.7	33.3	1,760,800,000	28.5	22.9	50.8	46.5	建 設 改 良 費	6,805,993,000	71.9	57.5	3,520,913,151	57.0	37.0	51.7	43.3
国 庫 補 助 金	2,894,629,000	30.7	23.2	1,376,037,400	22.3	12.9	47.5	37.7	企 業 債 償 還 金	2,659,875,000	28.1	42.4	2,651,876,191	43.0	63.0	99.7	100.0
受 益 者 負 担 金	11,602,000	0.1	0.2	9,033,650	0.1	0.4	77.9	161.0	そ の 他 の 支 出	100,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
工 事 負 担 金	58,980,000	0.6	0.7	94,148,231	1.5	0.7	159.6	62.1	予 備 費	5,000,000	0.1	0.1	0	－	－	－	－
他 会 計 補 助 金	284,900,000	3.0	4.2	284,900,000	4.6	6.1	100.0	100.0									
他 町 負 担 金	193,721,000	2.1	1.1	64,420,000	1.0	0.6	33.3	40.0									
そ の 他 の 収 入	86,000	0.0	0.0	1,000,000	0.0	0.0	－	60.1									
補填財源	2,530,122,000	26.8	37.3	2,583,359,152	41.8	56.4	102.1	102.5									
減 債 積 立 金	－	－	－	285,465,080	4.6	9.6	－	－									
繰越工事資金	－	－	－	218,000	0.0	－	－	－									
過年度分損益勘定留保資金	269,557,000	2.9	－	235,396,861	3.8	0.1	87.3	－									
当年度分損益勘定留保資金等	2,260,565,000	24.0	32.4	2,062,279,211	33.4	46.7	91.2	97.8									
当 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	－	－	4.9	－	－	－	－	－									
合 計	9,438,140,000	100.0	100.0	6,173,698,433	100.0	100.0	65.4	67.8	合 計	9,470,968,000	100.0	100.0	6,172,789,342	100.0	100.0	65.2	67.3

注1) 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税5,856,358円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税306,567,040円が含まれている。
注2) 資本的収入の決算額（その他の収入）には、繰越工事資金909,091円が含まれている。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

下 水 道 事 業 (単位: 円・%)

科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 営 業 費 用	8,356,582,505	97.2	8,277,061,072	79,521,433	1.0	1 営 業 収 益	6,132,754,214	69.4	6,102,577,239	30,176,975	0.5
(1) 管 渠 費	635,351,677	7.4	600,505,165	34,846,512	5.8	(1) 下 水 道 使 用 料	5,167,219,338	58.5	5,187,458,496	△ 20,239,158	△ 0.4
(2) 処 理 場 費	1,639,255,322	19.1	1,599,264,545	39,990,777	2.5	(2) 負 担 金	810,906,000	9.2	752,964,000	57,942,000	7.7
(3) ポ ン プ 場 費	153,719,019	1.8	153,338,192	380,827	0.2	(3) そ の 他 営 業 収 益	154,628,876	1.7	162,154,743	△ 7,525,867	△ 4.6
(4) 業 務 費	169,697,366	2.0	173,410,166	△ 3,712,800	△ 2.1						
(5) 総 係 費	496,769,342	5.8	483,058,041	13,711,301	2.8						
(6) 職 員 給 与 費	476,877,805	5.5	427,685,149	49,192,656	11.5						
(7) 減 価 償 却 費	4,771,606,149	55.5	4,804,286,783	△ 32,680,634	△ 0.7						
(8) 資 産 減 耗 費	13,305,825	0.2	35,513,031	△ 22,207,206	△ 62.5						
営業利益(△損失)	△ 2,223,828,291	—	△ 2,174,483,833	△ 49,344,458	2.3						
2 営 業 外 費 用	235,876,105	2.7	250,232,071	△ 14,355,966	△ 5.7	2 営 業 外 収 益	2,705,771,593	30.6	2,711,651,502	△ 5,879,909	△ 0.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	185,368,567	2.2	209,289,386	△ 23,920,819	△ 11.4	(1) 受取利息及び配当金	95,150	0.0	23,262	71,888	309.0
(2) 雑 支 出	50,507,538	0.6	40,942,685	9,564,853	23.4	(2) 補 助 金	35,407,000	0.4	36,704,000	△ 1,297,000	△ 3.5
						(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,370,914,736	26.8	2,425,124,001	△ 54,209,265	△ 2.2
						(4) 雑 収 益	261,118,707	3.0	249,800,239	11,318,468	4.5
						(5) 国 庫 補 助 金	38,236,000	0.4	0	38,236,000	—
経 常 費 用	8,592,458,610	100.0	8,527,293,143	65,165,467	0.8	経 常 収 益	8,838,525,807	100.0	8,814,228,741	24,297,066	0.3
経常利益(△損失)	246,067,197	—	286,935,598	△ 40,868,401	△ 14.2						
3 特 別 損 失	1,052,957	0.0	2,133,234	△ 1,080,277	△ 50.6	3 特 別 利 益	1,353,474	0.0	662,716	690,758	104.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,052,957	0.0	2,133,234	△ 1,080,277	△ 50.6	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	620,274	0.0	7,916	612,358	—
						(2) そ の 他 特 別 利 益	733,200	0.0	621,800	111,400	17.9
						固 定 資 産 売 却 益	—	—	33,000	△ 33,000	△ 100.0
総 費 用	8,593,511,567	100.0	8,529,426,377	64,085,190	0.8	総 収 益	8,839,879,281	100.0	8,814,891,457	24,987,824	0.3
当年度純利益(△損失)	246,367,714	—	285,465,080	△ 39,097,366	△ 13.7						
合 計	8,839,879,281	—	8,814,891,457	24,987,824	0.3	合 計	8,839,879,281	—	8,814,891,457	24,987,824	0.3

第3表

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目		令和7年度	令和6年度	前年度に対する比較		備 考
				令和7年度	令和6年度	
総 人 口		310,335 人	314,101 人	98.8 %	98.7 %	
処 理 区 域 内 人 口		302,534 人	306,128 人	98.8 %	98.8 %	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口		293,971 人	297,397 人	98.8 %	98.8 %	
普 及 率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	97.5 %	97.5 %	0.0 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総 人 口}} \times 100$
	水 洗 化 率	97.2 %	97.1 %	0.1 ポイント	0.0 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数		165,470 戸	165,227 戸	100.1 %	100.3 %	
年 間 総 処 理 水 量		49,470,640 m ³	47,346,465 m ³	104.5 %	98.7 %	
年 間 汚 水 量		37,001,394 m ³	36,668,161 m ³	100.9 %	97.1 %	
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)		29,523,921 m ³ (28,757,128 m ³)	29,799,639 m ³ (29,008,153 m ³)	99.1 % (99.1 %)	99.5 % (99.5 %)	
有 収 率		79.8 %	81.3 %	△ 1.5 ポイント	2.0 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$
下 水 管 延 長		1,935,622 m	1,934,720 m	100.0 %	100.0 %	
職 員 数		67 人 (2 人)	65 人 (4 人)	103.1 % (50.0 %)	97.0 % (133.3 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。
1 m ³ 当たり 使用料 単価		179.68 円	178.83 円	100.5 %	100.3 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$
1 m ³ 当 たり 処 理 原 価		182.96 円	178.41 円	102.6 %	109.4 %	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{年間有収汚水量(うち一般使用者分)}}$

注) 汚水処理経費は、長期前受金戻入相当額を控除している。

第4表

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業（単位：円・％）

科 目	令和7年度	構成比率	令和6年度	差引増減	増減率	科 目	令和7年度	構成比率	令和6年度	差引増減	増減率
1 固定資産	102,213,840,642	98.6	103,761,495,396	△ 1,547,654,754	△ 1.5	1 固定負債	20,511,100,603	19.8	21,040,833,992	△ 529,733,389	△ 2.5
（1）有形固定資産	101,653,756,267	98.1	103,218,997,181	△ 1,565,240,914	△ 1.5	（1）企業債	19,870,869,232	19.2	20,432,518,244	△ 561,649,012	△ 2.7
イ 土地	998,886,514	1.0	998,886,514	0	－	（2）引当金	640,231,371	0.6	608,315,748	31,915,623	5.2
ロ 建物	1,412,701,902	1.3	985,421,925	427,279,977	43.4	2 流動負債	2,942,479,203	2.8	3,232,802,886	△ 290,323,683	△ 9.0
減価償却累計額	△ 84,785,625	－	△ 61,816,600	△ 22,969,025	37.2	（1）企業債	2,362,695,171	2.3	2,653,222,350	△ 290,527,179	△ 10.9
ハ 建物附属設備	330,105,159	0.3	256,499,975	73,605,184	28.7	（2）未払金	530,246,674	0.5	531,169,433	△ 922,759	△ 0.2
減価償却累計額	△ 37,116,870	－	△ 20,889,592	△ 16,227,278	77.7	（3）預り金	3,780,594	0.0	4,816,218	△ 1,035,624	△ 21.5
ニ 構築物	214,264,947,403	83.6	212,596,055,653	1,668,891,750	0.8	（4）引当金	45,756,764	0.0	43,594,885	2,161,879	5.0
減価償却累計額	△ 127,647,610,684	－	△ 123,891,380,607	△ 3,756,230,077	3.0	3 繰延収益	45,831,545,993	44.2	46,502,006,893	△ 670,460,900	△ 1.4
ホ 機械及び装置	36,923,214,538	10.0	36,676,025,785	247,188,753	0.7	（1）長期前受金	117,155,263,922	44.2	115,730,378,205	1,424,885,717	1.2
減価償却累計額	△ 26,557,038,866	－	△ 25,797,678,995	△ 759,359,871	2.9	収益化累計額	△ 71,323,717,929	－	△ 69,228,371,312	△ 2,095,346,617	3.0
ヘ 車両及び運搬具	67,629,520	0.0	67,629,520	0	－	負債合計	69,285,125,799	66.9	70,775,643,771	△ 1,490,517,972	△ 2.1
減価償却累計額	△ 62,906,144	－	△ 62,468,744	△ 437,400	0.7	4 資本金	33,712,192,255	32.5	33,241,955,605	470,236,650	1.4
ト 器具及び備品	142,625,709	0.0	141,613,709	1,012,000	0.7	5 剰余金	620,687,561	0.6	844,556,497	△ 223,868,936	△ 26.5
減価償却累計額	△ 126,766,059	－	△ 122,875,621	△ 3,890,438	3.2	（1）資本剰余金	88,854,767	0.1	88,854,767	0	－
チ 建設仮勘定	2,029,869,770	2.0	1,453,974,259	575,895,511	39.6	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.0	35,181,331	0	－
（2）無形固定資産	550,828,375	0.5	533,242,215	17,586,160	3.3	ロ 国庫補助金	34,084,699	0.0	34,084,699	0	－
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	－	ハ 他会計補助金	19,588,737	0.0	19,588,737	0	－
ロ 施設利用権	548,287,875	0.5	530,701,715	17,586,160	3.3	（2）利益剰余金	531,832,794	0.5	755,701,730	△ 223,868,936	△ 29.6
（3）投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	－	イ 当年度未処分利益剰余金	531,832,794	0.5	755,701,730	△ 223,868,936	△ 29.6
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	－	資本合計	34,332,879,816	33.1	34,086,512,102	246,367,714	0.7
2 流動資産	1,404,164,973	1.4	1,100,660,477	303,504,496	27.6						
（1）現金預金	679,733,089	0.7	449,439,294	230,293,795	51.2						
（2）未収金	747,538,756	0.7	662,387,120	85,151,636	12.9						
貸倒引当金	△ 23,106,872	0.0	△ 29,555,937	6,449,065	△ 21.8						
（3）前払金	0	－	18,390,000	△ 18,390,000	△ 100.0						
資産合計	103,618,005,615	100.0	104,862,155,873	△ 1,244,150,258	△ 1.2	負債資本合計	103,618,005,615	100.0	104,862,155,873	△ 1,244,150,258	△ 1.2

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	246,367,714	285,465,080	△ 39,097,366
減価償却費	4,771,606,149	4,804,286,783	△ 32,680,634
固定資産除却費	13,305,825	35,513,031	△ 22,207,206
引当金の増減額 (△は減少)	27,628,437	18,713,909	8,914,528
長期前受金戻入額	△ 2,370,914,736	△ 2,425,124,001	54,209,265
受取利息	△ 95,150	△ 23,262	△ 71,888
支払利息	185,368,567	209,289,386	△ 23,920,819
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 33,000	33,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 50,274,836	82,519,411	△ 132,794,247
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,375,759	△ 69,218,146	53,842,387
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 1,035,624	432,004	△ 1,467,628
小計	2,806,580,587	2,941,821,195	△ 135,240,608
利息の受取額	95,150	23,262	71,888
利息の支払額	△ 185,368,567	△ 246,508,296	61,139,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,621,307,170	2,695,336,161	△ 74,028,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,162,227,929	△ 1,663,514,780	△ 1,498,713,149
有形固定資産の売却による収入	0	80,000	△ 80,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,275,182	△ 68,106,364	48,831,182
短期貸付金の貸付による支出	△ 2,100,000,000	△ 2,230,000,000	130,000,000
短期貸付金の返済による収入	2,100,000,000	2,230,000,000	△ 130,000,000
国庫補助金等による収入	1,369,340,735	648,138,756	721,201,979
他会計からの繰入金による収入	273,325,192	287,207,321	△ 13,882,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,538,837,184	△ 796,195,067	△ 742,642,117
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,799,700,000	1,112,900,000	686,800,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,651,876,191	△ 3,395,617,135	743,740,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,176,191	△ 2,282,717,135	1,430,540,944
4 資金増減額	230,293,795	△ 383,576,041	613,869,836
5 資金期首残高	449,439,294	833,015,335	△ 383,576,041
6 資金期末残高	679,733,089	449,439,294	230,293,795

注) 本表は、間接法により作成している。

経 営 分 析 表

下 水 道 事 業（単位：％）

項 目	比 率					算 式	説 明
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
経 常 収 支 比 率	102.86 (－)	103.36 (107.14)	105.96 (107.76)	105.47 (108.33)	107.05 (109.32)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 当該指標は、数値が100％以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が必要である。
経 費 回 収 率	102.42 (－)	102.73 (100.01)	106.06 (98.70)	105.07 (99.71)	104.07 (100.32)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	汚水処理に係る費用が、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。 当該指標は、数値が100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
流 動 比 率	47.72 (－)	34.05 (74.56)	37.30 (72.78)	29.56 (65.51)	20.21 (63.48)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 当該指標は、数値が100％以上であることが必要とされているが、100％未満であっても、流動負債には企業債が含まれており、償還の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。
施 設 利 用 率	68.03 (－)	66.30 (65.54)	67.29 (65.11)	67.63 (64.45)	70.17 (66.65)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	一日処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 一般的には高い数値であることが望まれる。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	61.04 (－)	59.78 (40.36)	58.20 (38.87)	58.08 (37.51)	56.53 (35.53)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
管 渠 老 朽 化 率	10.73 (－)	9.71 (8.39)	9.19 (7.69)	6.89 (6.84)	5.21 (6.01)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。 一般的に数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。
管 渠 改 善 率	0.09 (－)	0.07 (0.16)	0.11 (0.18)	0.11 (0.23)	0.13 (0.22)	$\frac{\text{改善管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 一般的に数値が高いほど管渠の更新・改善が進んでいることを表し、低い場合は老朽化対策や更新投資が十分に進んでいない可能性があることを意味する。

注) () は、類似団体平均値である。

旭 川 市 病 院 事 業 会 計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

令和7年度の業務実績について、前年度と比較すると、年間患者数は入院100,960人、外来207,469人、合計308,429人で1.7%上昇しており、病床利用率は58.4%で3.9ポイント上昇している。

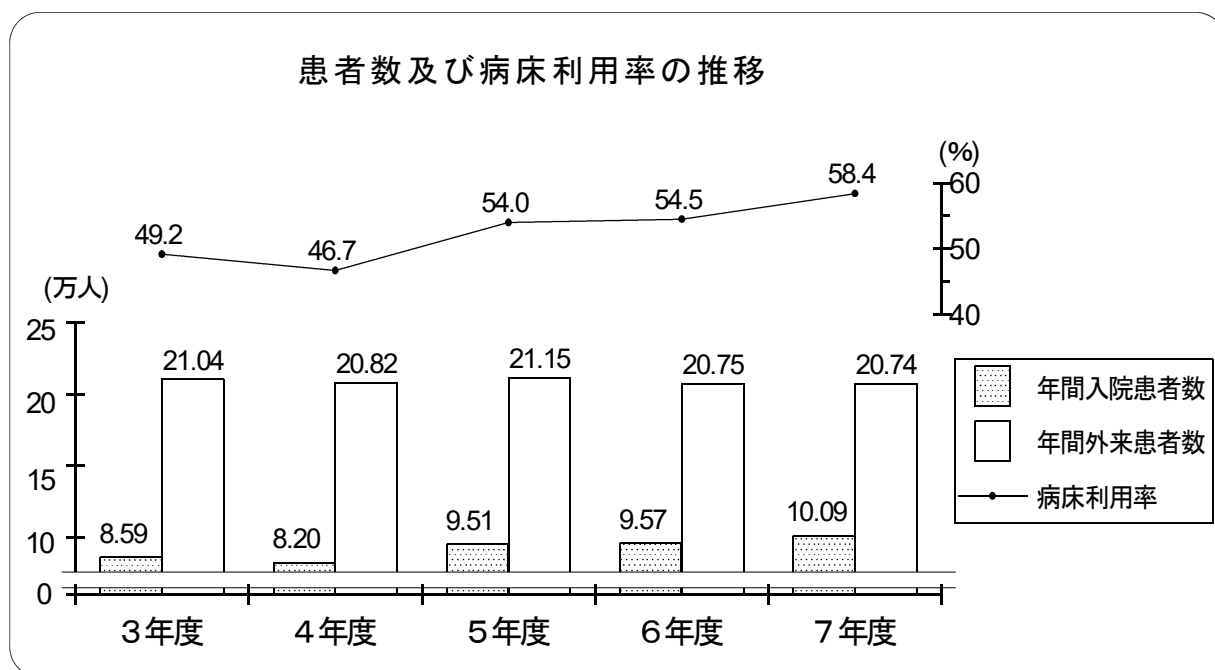
医業収支において、患者1人1日当たりの収益は32,450円（対前年度比99.0%）、費用が42,581円（対前年度比98.8%）となっており、収益が費用を下回っている。

建設改良事業は、入院病棟冷却塔の取替工事が実施されたほか、超電導磁気共鳴診断装置（MRI）の購入等が行われている。

これらの事業執行の結果、経営成績は、前年度と比較すると、収益は3億8,104万円増の124億5,098万円、一方、費用は9,340万円増の135億4,317万円となり、収益が費用を下回ったことにより10億9,218万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態は、前年度末と比較すると、資産で5億8,322万円の減、負債で5億895万円の増、資本で10億9,218万円の減となった結果、年度末残高は資産110億8,680万円、負債161億3,770万円、資本△50億5,090万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも110億8,680万円で、前年度末より5億8,322万円の減となっている。

また、資金の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローで7億1,369万円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローで3億9,081万円の資金増、財務活動によるキャッシュ・フローで3億3,268万円の資金増となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し980万円増加し、7,155万円となっている。



注) 病床数について、令和3年度は1月6日付けで病床数を478床から481床に変更している。

また、令和7年度は10月1日付けで481床から471床に、3月24日付けで365床に変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

本項目における金額は、消費税及び地方消費税を含むものである。

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	11,496,138,000	10,031,485,140	△ 1,464,652,860	87.3
医業外収益	957,716,000	1,229,619,544	271,903,544	128.4
一般会計負担金	868,517,000	821,778,000	△ 46,739,000	94.6
特別利益	384,598,000	395,632,769	11,034,769	102.9
合計	13,706,969,000	12,478,515,453	△ 1,228,453,547	91.0

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	14,440,659,000	13,337,567,891	1,103,091,109	92.4
医業外費用	213,196,000	231,781,009	△ 18,585,009	108.7
特別損失	1,000	0	1,000	-
予備費	4,000,000	0	4,000,000	-
合計	14,657,856,000	13,569,348,900	1,088,507,100	92.6

収益的収入の予算現額に対する執行率は91.0%であり、12億2,845万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は92.6%であり、10億8,850万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	66億4,056万円
	外来収益	31億5,837万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	71億3,700万円
	材料費	30億5,421万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

本院医業費用	給与費	4億5,741万円 (94.0%)
	材料費	3億3,826万円 (90.0%)
	経費	2億4,358万円 (89.8%)
	減価償却費	3,198万円 (96.6%)
	研究研修費	3,711万円 (55.4%)

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	716,200,000	538,500,000	△ 177,700,000	75.2
負担金	876,217,000	876,407,902	190,902	100.0
返還金	0	600,000	600,000	-
補助金	0	3,590,631	3,590,631	-
合計	1,592,417,000	1,419,098,533	△ 173,318,467	89.1

イ 支出

(単位：円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	750,426,000	579,298,313	171,127,687	77.2
企業債償還金	1,456,294,000	1,455,814,660	479,340	100.0
投資	12,000,000	11,400,000	600,000	95.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	-
合計	2,219,720,000	2,046,512,973	173,207,027	92.2

資本的収入の予算現額に対する執行率は89.1%であり、1億7,331万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は92.2%であり、1億7,320万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債	企業債	5億3,850万円
負担金	一般会計負担金	8億7,640万円

支出の主なもの

建設改良費	器械備品	2億9,831万円
企業債償還金	企業債償還金	14億5,581万円

不用額の主なもの ※ ()内は執行率

建設改良費	器械備品	1億4,156万円 (67.8%)
-------	------	-------------------

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億2,741万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135万円で補填し、なお不足する額6億2,606万円は一時借入金で措置している。

3 経営成績（損益計算書）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	純損益
令和7年度	12,450,988,266	13,543,175,135	△ 1,092,186,869
令和6年度	12,069,943,628	13,449,766,113	△ 1,379,822,485
増減	381,044,638	93,409,022	287,635,616

（1）収益

（単位：円・％）

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
医業収益	10,008,605,304	9,937,871,301	70,734,003	100.7
医業外収益	1,224,972,193	918,803,097	306,169,096	133.3
一般会計負担金	821,778,000	825,900,000	△ 4,122,000	99.5
特別利益	395,632,769	387,369,230	8,263,539	102.1
合計	12,450,988,266	12,069,943,628	381,044,638	103.2

（2）費用

（単位：円・％）

科目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B	A／B
医業費用	13,133,360,448	13,071,349,454	62,010,994	100.5
医業外費用	409,814,687	378,416,659	31,398,028	108.3
合計	13,543,175,135	13,449,766,113	93,409,022	100.7

当年度の経営成績は、総収益が総費用を下回ったことにより10億9,218万円の純損失を生じている。

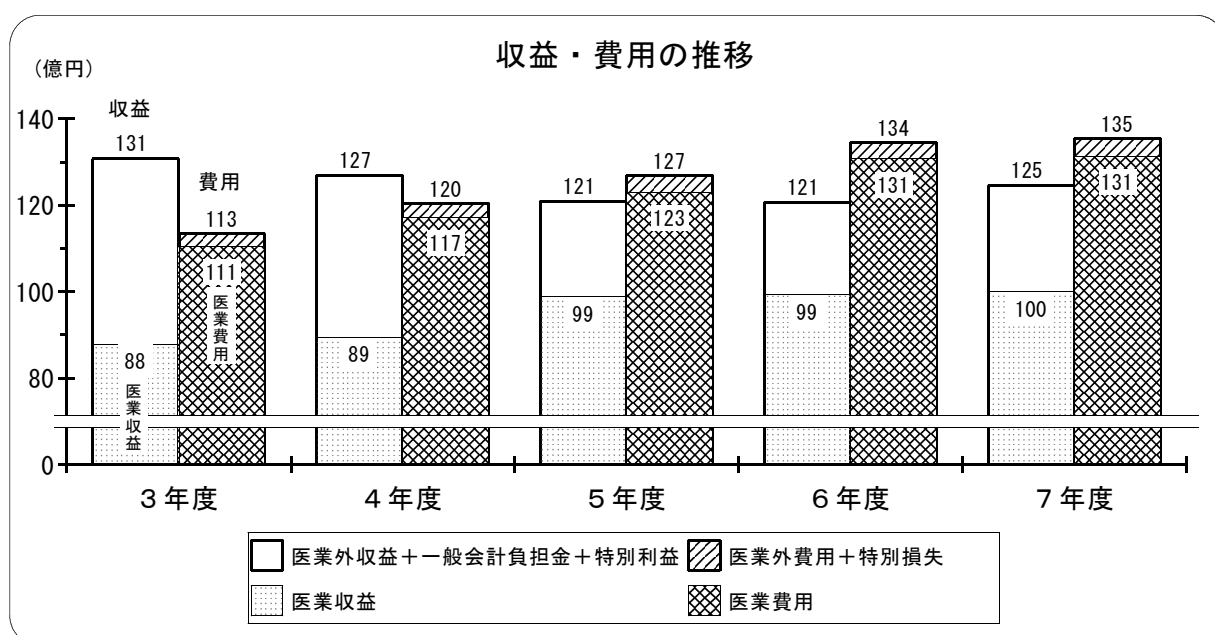
前年度と比較すると「第2表 損益計算書対前年度比較表」のとおりであり、医業損益は、本院医業費用で給与改定等により給与費が増加した一方、本院医業収益で外来収益は減少したものの入院収益が増加したことなどにより、前年度に比し872万円増の31億2,475万円の医業損失を生じている。

医業外損益は、本院医業外収益で国庫補助金の賃上げ・物価上昇支援事業補助金や道補助金の病床数適正化支援事業補助金が皆増したことなどにより、医業損益と合わせた経常損益は、前年度に比し2億7,937万円増の14億8,781万円の経常損失を生じている。

その結果、特別損益と合わせた純損益でも前年度に比し2億8,763万円増の10億9,218万円の当年度純損失を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせて、149億7,630万円となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	2億5,877万円
	外来収益	△ 1億8,401万円
本院医業外収益	国庫補助金	1億8,035万円
	道補助金	5,505万円
	一般会計補助金	5,743万円
本院医業費用	給与費	3億2,465万円
	材料費	△ 2億2,621万円
	経費	△ 6,150万円
	減価償却費	4,042万円



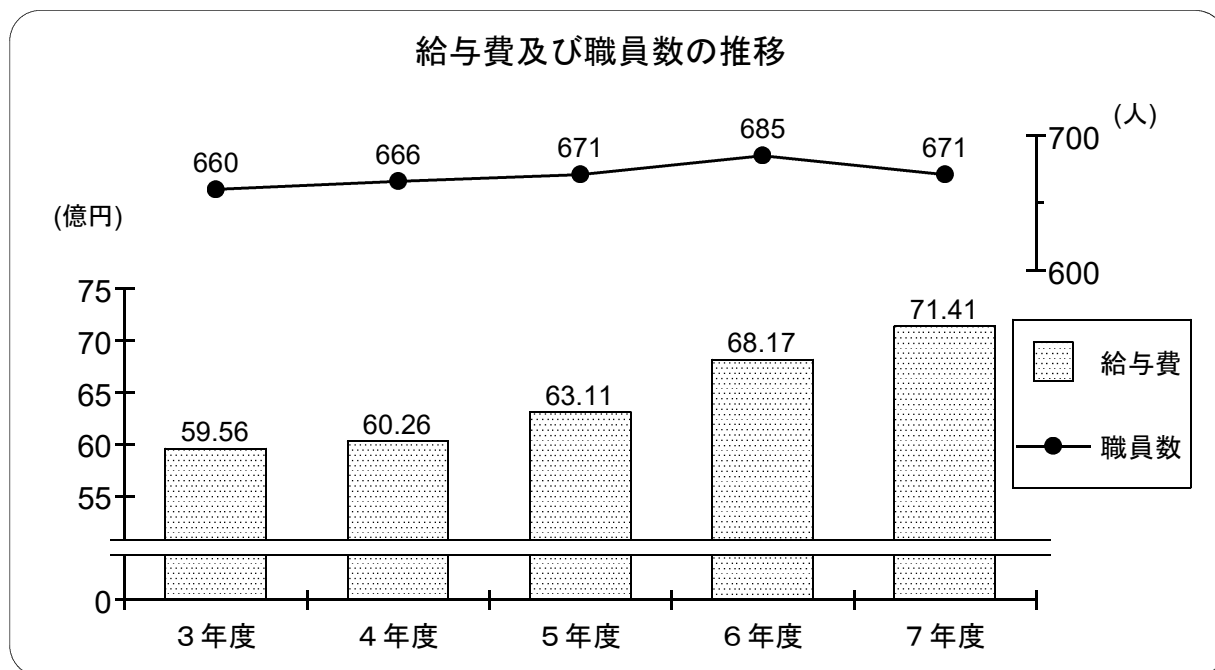
給与費、職員数は次のとおりであり、前年度に比し職員1人当たりの医業収益は2.8%上昇し、総費用に占める給与費の割合は2.0ポイント上昇している。

(単位：円・人・%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A-B	A/B
給与費 ア	7,141,964,312	6,817,107,772	324,856,540	104.8
職員数 イ	671	685	△ 14	98.0
医業収益 ウ	10,008,605,304	9,937,871,301	70,734,003	100.7
総費用 エ	13,543,175,135	13,449,766,113	93,409,022	100.7
職員1人当たりの医業収益 ウ/イ	14,915,954	14,507,841	408,113	102.8
総費用に占める給与費の割合 ア/エ	52.7	50.7	2.0	

注) 職員数は、パートタイムの会計年度任用職員を除く。

過去5年間の給与費及び職員数の推移は次のとおりである。



4 財政状態（貸借対照表及び欠損金計算書）

(1) 資産

（単位：円・％）

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	8,890,303,517	9,385,146,688	△ 494,843,171	94.7
流動資産	2,196,499,139	2,284,884,282	△ 88,385,143	96.1
資産合計	11,086,802,656	11,670,030,970	△ 583,228,314	95.0

資産について前年度と比較すると5億8,322万円減少し、5.0%の低下となっている。
固定資産は、建物、器械備品で減価償却累計額が増加したことなどにより5.3%の低下となっている。

流動資産は、未収金が減少したことなどにより、3.9%の低下となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 1億4,349万円
	器械備品	△ 2億6,060万円
	企業債繰上償還補償金	△ 7,208万円
流動資産	未収金	△ 1億 136万円

未収金は前年度に比し5.1%低下しており、収入率は0.8ポイント上昇している。これは、主に一般会計負担金に係る未収金が減少したことなどによるものである。また、医業窓口収益に係る未収金は減少し、不納欠損額は増加している。

ア 収入状況表

(単位：円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
7年度 A	14,943,621,606	13,021,528,433	2,585,721	1,919,507,452	87.1
6年度 B	14,728,770,990	12,705,005,037	1,400,310	2,022,365,643	86.3
A－B	214,850,616	316,523,396	1,185,411	△ 102,858,191	0.8
A／B	101.5	102.5	184.7	94.9	

注1) 令和7年度において、前年度未収金2,022,365,643円から減額更正した394,433円は、雑損失で処理している。

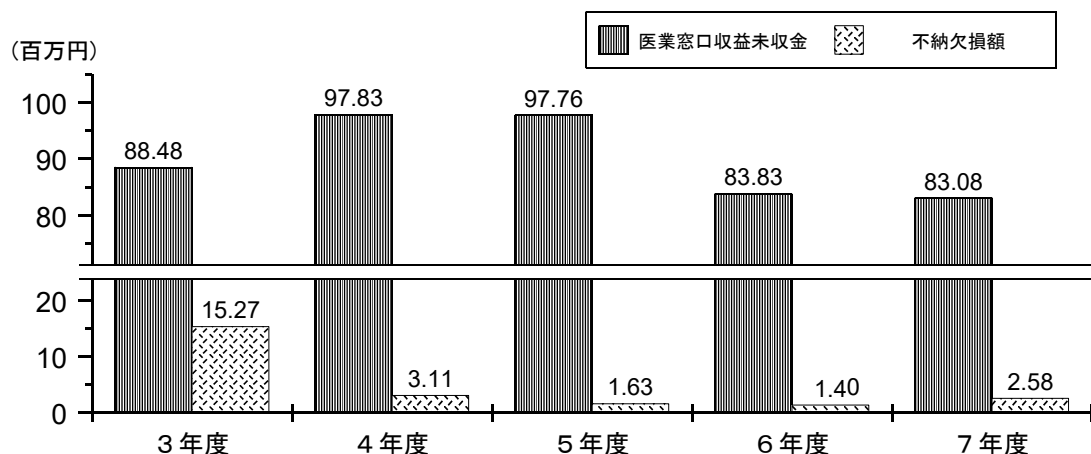
注2) 令和7年度において、不納欠損処分による2,585,721円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
医業収益	1,708,324,397	1,659,967,248	48,357,149	102.9
うち窓口収益	83,083,722	83,834,228	△ 750,506	99.1
現年度分	52,757,763	52,538,780	218,983	100.4
過年度分	30,325,959	31,295,448	△ 969,489	96.9
医業外収益	114,116,777	108,069,112	6,047,665	105.6
一般会計負担金	90,911,000	222,097,500	△ 131,186,500	40.9
その他	6,155,278	32,231,783	△ 26,076,505	19.1
計	1,919,507,452	2,022,365,643	△ 102,858,191	94.9

未収金と不納欠損額の推移



ウ 貸倒引当金

(単位：円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	当年度戻入額	期末残高
7年度 A	20,038,642	2,585,721	1,093,000	0	18,545,921
6年度 B	23,272,434	1,400,310	0	1,833,482	20,038,642
A - B	△ 3,233,792	1,185,411	1,093,000	△ 1,833,482	△ 1,492,721
A / B	86.1	184.7	-	-	92.6

(2) 負債資本

(単位：円・%)

科目	令和7年度末 現在高 A	令和6年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	10,572,532,725	10,312,748,985	259,783,740	102.5
流動負債	4,793,766,896	4,447,633,755	346,133,141	107.8
繰延収益	771,403,547	868,361,873	△ 96,958,326	88.8
負債合計	16,137,703,168	15,628,744,613	508,958,555	103.3
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 14,976,306,117	△ 13,884,119,248	△ 1,092,186,869	107.9
資本合計	△ 5,050,900,512	△ 3,958,713,643	△ 1,092,186,869	127.6
負債資本合計	11,086,802,656	11,670,030,970	△ 583,228,314	95.0

負債資本について前年度と比較すると5億8,322万円減少し、5.0%の低下となっている。

固定負債は、引当金で給与改定等に伴い退職給付引当金が増加したことなどにより、2.5%の上昇となっている。

流動負債は、一時借入金で事業年度内に償還できなかったことなどにより、7.8%の上昇となっている。

繰延収益は、長期前受金で減価償却見合い分の収益化累計額が増加したことなどにより、11.2%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度に比し5億895万円増の161億3,770万円となり、3.3%の上昇となっている。

資本金は増減はなかったが、剰余金は利益剰余金で純損失を生じたことにより、7.9%の低下（欠損が7.9%上昇）となっている。

この結果、資本合計は前年度に比し10億9,218万円減の△50億5,090万円で27.6%の低下となっており、前年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	引当金	2億6,649万円
流動負債	一時借入金	2億5,000万円
	企業債	8,939万円
繰延収益	長期前受金	△ 9,695万円
剰余金	利益剰余金	△ 10億9,218万円

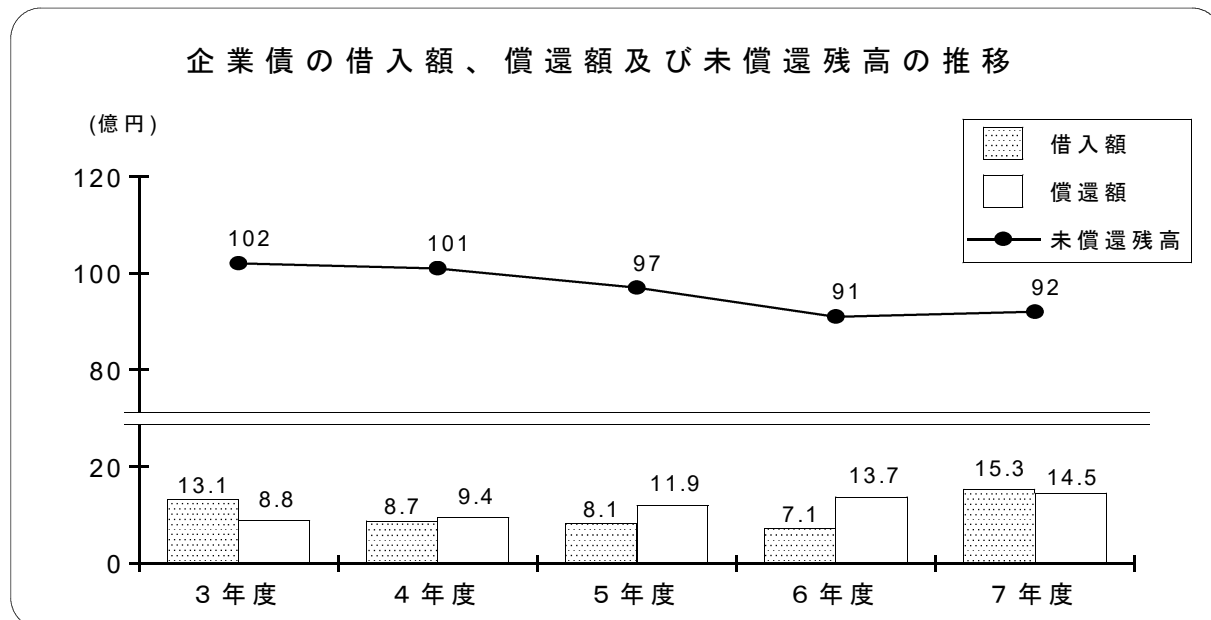
資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	令和6年度末	前年度処分額	当年度増減額	令和7年度末
資本金	9,925,405,605	-	0	9,925,405,605
剰余金	△ 13,884,119,248	-	△ 1,092,186,869	△ 14,976,306,117
利益剰余金	△ 13,884,119,248	-	△ 1,092,186,869	△ 14,976,306,117
合 計	△ 3,958,713,643	-	△ 1,092,186,869	△ 5,050,900,512

当年度の企業債の状況は、15億3,850万円を借り入れる一方、14億5,581万円を償還した結果、未償還残高は前年度に比し8,268万円増の92億1,861万円となり、0.9%の増加となっている。なお、企業債には、運転資金に充てるために借り入れた経営改善推進事業債10億円を含んでいる。

過去5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

(単位：円)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 713,695,044	△ 955,891,714	242,196,670
投資活動による キャッシュ・フロー	390,815,999	△ 304,394,133	695,210,132
財務活動による キャッシュ・フロー	332,685,340	690,158,986	△ 357,473,646
資金増減額	9,806,295	△ 570,126,861	579,933,156
資金期首残高	61,744,972	631,871,833	△ 570,126,861
資金期末残高	71,551,267	61,744,972	9,806,295

資金の状況は、「第5表 キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、純損失を生じたことなどにより7億1,369万円の資金が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に5億7,794万円を要したものの、一般会計からの繰入金による収入などにより3億9,081万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還に14億5,581万円を要したものの、企業債による収入が15億3,850万円あったことなどにより、3億3,268万円の資金が増加している。

この結果、資金の期末残高は、前年度に比し980万円増の7,155万円となっている。

6 経営指標の状況

(単位：％)

項目	令和7年度 A	令和6年度 B	差引 A－B
経常収支比率	89.0	86.9	2.1
医業収支比率	77.7	77.5	0.2
病床利用率	58.4	54.5	3.9

経営指標は、「第6表 経営分析表」のとおりである。

病院活動による収益状況を示す指標である経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%を下回る89.0%であり、前年度に比し2.1ポイント上昇している。

また、医業活動における経営状況を判断する指標である医業収支比率は77.7%で0.2ポイント上昇し、病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である病床利用率は58.4%で3.9ポイント上昇している。

7 むすび

以上、病院事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、当年度においても、道北地区における基幹病院として地域の医療需要を支えていくため、医療体制や器械等の整備充実を図り、医療技術・サービスの向上に努めている。

事業執行の結果、前年度と比較すると、令和6年10月の血管外科新設と令和7年4月の整形外科の入院病棟再開に伴う手術件数や入院患者数の増等により医業収益は7,073万円増加し、賃上げ・物価上昇支援事業補助金や病床数適正化支援事業補助金等により医業外収益は3億616万円増加した。一方、給与費等の増により医業費用は6,201万円増加し、支払利息等の増により医業外費用は3,139万円増加した。この結果、医業収支比率は0.2ポイント上昇し77.7%に、経常収支比率は2.1ポイント上昇し89.0%となり、当年度純損益は2億8,763万円増加し改善はしたものの、10億9,218万円の純損失を生じており、依然として経営状況は厳しいままである。

資金の状況は、資金繰りを一時借入金に大きく依存し、年間を通して借入れ及び償還を繰り返し、次年度に16億円を繰り越している。また、当年度は、経営改善推進事業債10億円を活用し資金確保を図ったものの、年度末資金の不足額は10億5,205万円に上っており、今後の財政運営について強い危機感を持って注視していく。

こうした状況の中、当年度は、経営改善の取組として1病棟及び116病床を削減し、患者数に見合った病院規模の適正化を図っている。

今後の見通しは、第4次中期経営計画改訂版では、令和8年度及び9年度においても経営改善推進事業債を活用して資金を確保し、収益と費用の両面から収支改善に取り組む方針が示されている。収益改善策として、日中の救急受入体制の強化、地域クリニック訪問の継続による紹介件数及び健康診断件数の増加などこれまでの取組を継続することで医業収益の増加を図り、一方で、材料費の抑制や委託料の見直し等の取組を継続することで費用を削減する方針である。

全国の公立病院を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されるため、中長期的な視点から、資金収支の見通し及び経営計画を随時検証し、収支改善の取組を着実に推進していくことで、経営基盤の強化及び資金不足の解消を目指し、持続可能な病院経営の確立に努められたい。また、国による財政的・制度的支援も不可欠であることから、関係機関・団体と連携し、実情に即した支援の充実について積極的に働きかけられたい。

今後も、地域住民に対し安定的かつ継続的に良質な医療サービスを提供し、地域医療における公立病院としての役割を果たしていくよう強く望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

〔収益的収支〕

病 院 事 業（単位：円・％）																	
科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7 年 度	令和6 年 度		令和7 年 度	令和6 年 度	令和7 年 度	令和6 年 度			令和7 年 度	令和6 年 度		令和7 年 度	令和6 年 度	令和7 年 度	令和6 年 度
病院事業収益	13,706,969,000	100.0	100.0	12,478,515,453	100.0	100.0	91.0	88.7	病院事業費用	14,657,856,000	100.0	100.0	13,569,348,900	100.0	100.0	92.6	93.8
本院医業収益	11,493,605,000	83.9	84.3	10,028,959,838	80.4	82.3	87.3	86.6	本院医業費用	14,430,234,000	98.4	98.6	13,328,351,387	98.2	98.5	92.4	93.7
江丹別診療所 医業収益	2,533,000	0.0	0.0	2,525,302	0.0	0.0	99.7	134.5	江丹別診療所 医業費用	10,425,000	0.1	0.1	9,216,504	0.1	0.1	88.4	87.4
本院医業外収益	957,716,000	7.0	6.9	1,229,619,544	9.9	7.7	128.4	98.5	本院医業外費用	213,196,000	1.5	1.3	231,781,009	1.7	1.4	108.7	104.4
一般会計負担金	868,517,000	6.3	6.1	821,778,000	6.6	6.8	94.6	99.4	特別損失	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
特別利益	384,598,000	2.8	2.7	395,632,769	3.2	3.2	102.9	105.1	予備費	4,000,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	13,706,969,000	100.0	100.0	12,478,515,453	100.0	100.0	91.0	88.7	合 計	14,657,856,000	100.0	100.0	13,569,348,900	100.0	100.0	92.6	93.8

注1）病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税27,661,983円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税204,207,443円が含まれている。

注2）運転資金に充てるため、経営改善推進事業債1,000,000,000円を借り入れた。

〔資本的収支〕

(単位：円・％)

科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A		科 目	予算現額 A	構 成 比 率		決算額 B	構 成 比 率		B / A	
		令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度		令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
資本の収入	1,592,417,000	71.7	73.6	1,419,098,533	69.3	72.4	89.1	93.7	資本の支出	2,219,720,000	100.0	100.0	2,046,512,973	100.0	100.0	92.2	95.5
企 業 債	716,200,000	32.3	36.4	538,500,000	26.3	33.4	75.2	87.4	建 設 改 良 費	750,426,000	33.8	38.0	579,298,313	28.3	35.3	77.2	88.6
負 担 金	876,217,000	39.5	37.2	876,407,902	42.8	38.9	100.0	99.7	企 業 債 償 還 金	1,456,294,000	65.6	61.4	1,455,814,660	71.1	64.2	100.0	100.0
返 還 金	0	—	—	600,000	0.0	0.1	—	—	投 資	12,000,000	0.5	0.5	11,400,000	0.6	0.5	95.0	87.5
補 助 金	0	—	—	3,590,631	0.2	—	—	—	予 備 費	1,000,000	0.0	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	1,556,000	0.1	26.4	1,353,422	0.1	27.6	87.0	99.7									
過年度分損益勘定留保資金	—	—	26.3	—	—	27.5	—	99.7									
当年度分損益勘定留保資金等	1,556,000	0.1	0.1	1,353,422	0.1	0.1	87.0	109.6									
補填財源不足額	625,747,000	28.2	—	626,061,018	30.6	—	100.1	—									
合 計	2,219,720,000	100.0	100.0	2,046,512,973	100.0	100.0	92.2	95.3	合 計	2,219,720,000	100.0	100.0	2,046,512,973	100.0	100.0	92.2	95.5

注1）資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税52,663,483円が含まれている。

注2）当年度分損益勘定留保資金等の決算額は、全額が当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額である。

注3）補填財源不足額は、一時借入金で措置している。

第2表

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病 院 事 業（単位：円・％）

科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 医 業 費 用	13,133,360,448	97.0	13,071,349,454	62,010,994	0.5	1 医 業 収 益	10,008,605,304	80.4	9,937,871,301	70,734,003	0.7
(1) 本 院 医 業 費 用	13,124,170,810	96.9	13,062,407,800	61,763,010	0.5	(1) 本 院 医 業 収 益	10,006,080,002	80.4	9,935,372,209	70,707,793	0.7
〔給 与 費〕	7,134,324,653	52.7	6,809,674,566	324,650,087	4.8	〔入 院 収 益〕	6,640,018,105	53.3	6,381,239,801	258,778,304	4.1
〔材 料 費〕	3,045,473,900	22.5	3,271,688,814	△ 226,214,914	△ 6.9	〔外 来 収 益〕	3,156,783,871	25.4	3,340,799,437	△ 184,015,566	△ 5.5
〔経 費〕	1,963,383,446	14.5	2,024,887,928	△ 61,504,482	△ 3.0	〔そ の 他 医 業 収 益〕	209,278,026	1.7	213,332,971	△ 4,054,945	△ 1.9
減 価 償 却 費	913,925,245	6.7	873,500,936	40,424,309	4.6						
資 産 減 耗 費	23,503,831	0.2	35,498,099	△ 11,994,268	△ 33.8						
〔研 究 研 修 費〕	43,559,735	0.3	47,157,457	△ 3,597,722	△ 7.6						
(2) 江 丹 別 診 療 所 用	9,189,638	0.1	8,941,654	247,984	2.8	(2) 江 丹 別 診 療 所 収 益	2,525,302	0.0	2,499,092	26,210	1.0
〔給 与 費〕	7,639,659	0.1	7,433,206	206,453	2.8	〔外 来 収 益〕	2,525,302	0.0	2,499,092	26,210	1.0
〔材 料 費〕	1,194,114	0.0	1,171,088	23,026	2.0						
〔経 費〕	355,865	0.0	337,360	18,505	5.5						
医 業 利 益 （ △ 損 失 ）	△ 3,124,755,144	—	△ 3,133,478,153	8,723,009	△ 0.3						
2 医 業 外 費 用	409,814,687	3.0	378,416,659	31,398,028	8.3	2 医 業 外 収 益	1,224,972,193	9.8	918,803,097	306,169,096	33.3
(1) 本 院 医 業 外 費 用	409,814,687	3.0	378,416,659	31,398,028	8.3	(1) 本 院 医 業 外 収 益	1,224,972,193	9.8	918,803,097	306,169,096	33.3
〔支払利息及び企業債取扱諸費〕	35,533,635	0.3	19,796,184	15,737,451	79.5	〔国 庫 補 助 金〕	186,618,232	1.5	6,265,611	180,352,621	—
〔看護師等確保経費〕	12,208,365	0.1	1,863,908	10,344,457	555.0	〔道 補 助 金〕	72,349,369	0.6	17,292,000	55,057,369	318.4
〔企業債繰上償還補償金償却〕	72,084,188	0.5	72,012,158	72,030	0.1	〔一 般 会 計 補 助 金〕	242,272,100	1.9	184,842,000	57,430,100	31.1
〔長期前払消費税償却〕	68,876,485	0.5	62,430,164	6,446,321	10.3	〔長 期 前 受 金 戻 入〕	585,410,155	4.7	563,047,481	22,362,674	4.0
〔消費税及び地方消費税雑支出〕	194,296,478	1.4	199,432,843	△ 5,136,365	△ 2.6	〔そ の 他 医 業 外 収 益〕	138,322,299	1.1	147,355,995	△ 9,033,696	△ 6.1
〔雑 損 失〕	26,815,536	0.2	22,881,402	3,934,134	17.2	〔受 取 利 息 配 当 金〕	38	0.0	10	28	280.0
						3 一 般 会 計 負 担 金	821,778,000	6.6	825,900,000	△ 4,122,000	△ 0.5
						(1) 一 般 会 計 負 担 金	821,778,000	6.6	825,900,000	△ 4,122,000	△ 0.5
						〔本 院〕	815,087,000	6.5	819,433,000	△ 4,346,000	△ 0.5
						〔江 丹 別 診 療 所〕	6,691,000	0.1	6,467,000	224,000	3.5
経 常 費 用	13,543,175,135	100.0	13,449,766,113	93,409,022	0.7	経 常 収 益	12,055,355,497	96.8	11,682,574,398	372,781,099	3.2
経 常 利 益 （ △ 損 失 ）	△ 1,487,819,638	—	△ 1,767,191,715	279,372,077	△ 15.8						
						4 特 別 利 益	395,632,769	3.2	387,369,230	8,263,539	2.1
						(1) そ の 他 特 別 利 益	395,632,769	3.2	387,369,230	8,263,539	2.1
総 費 用	13,543,175,135	100.0	13,449,766,113	93,409,022	0.7	総 収 益	12,450,988,266	100.0	12,069,943,628	381,044,638	3.2
当 年 度 純 利 益 （ △ 損 失 ）	△ 1,092,186,869	—	△ 1,379,822,485	287,635,616	△ 20.8						
合 計	12,450,988,266	—	12,069,943,628	381,044,638	3.2	合 計	12,450,988,266	—	12,069,943,628	381,044,638	3.2

注）目単位を〔 〕内に参考表示した。

第3表

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目			令和 7 年度	令和 6 年度	前年度に対する比較		備 考
					令和 7 年度	令和 6 年度	
病 床 数			365 床	481 床	75.9 %	100.0 %	令和 7 年度は、10月 1 日付けで481床から471床に、 3月24日付けで365床に変更している。
患 者 数	入 院	年 計	100,960 人	95,705 人	105.5 %	100.6 %	年 間 延
		1 日平均	276.6 人	262.2 人	14.4 人	2.3 人	
	外 来	年 計	207,469 人	207,546 人	100.0 %	98.1 %	年 間 延
		1 日平均	853.8 人	854.1 人	△ 0.3 人	△ 16.4 人	
	計	年 計	308,429 人	303,251 人	101.7 %	98.9 %	年 間 延
		1 日平均	1,130.4 人	1,116.3 人	14.1 人	△ 14.1 人	
病 床 利 用 率			58.4 %	54.5 %	3.9 ポイント	0.5 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率			205.5 %	216.9 %	△ 11.4 ポイント	△ 5.5 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師	82 人 (4 人)	86 人 (3 人)	95.3 % (133.3 %)	102.4 % (100.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	看 護 師	375 人 (45 人)	381 人 (45 人)	98.4 % (100.0 %)	99.7 % (86.5 %)	准看護師を含む。 ()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	医 療 技 術 員	99 人 (13 人)	100 人 (14 人)	99.0 % (92.9 %)	103.1 % (100.0 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	事務・技術職員	65 人 (27 人)	68 人 (33 人)	95.6 % (81.8 %)	109.7 % (86.8 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	そ の 他 職 員	50 人 (84 人)	50 人 (83 人)	100.0 % (101.2 %)	108.7 % (95.4 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
	計	671 人 (173 人)	685 人 (178 人)	98.0 % (97.2 %)	102.1 % (91.8 %)	()は、パートタイムの会計年度任用職員数で 外数である。	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益			32,450.27円	32,771.11円	99.0 %	101.7 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用			42,581.47円	43,104.06円	98.8 %	107.6 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$

第4表

貸 借 対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

病 院 事 業 (単位: 円・%)

科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率	科 目	令和7年度	構 成 比 率	令和6年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	8,890,303,517	80.2	9,385,146,688	△ 494,843,171	△ 5.3	1 固定負債	10,572,532,725	95.4	10,312,748,985	259,783,740	2.5
(1) 有形固定資産	7,964,501,472	71.8	8,370,294,031	△ 405,792,559	△ 4.8	(1) 企業債	7,673,406,725	69.2	7,680,115,985	△ 6,709,260	△ 0.1
イ 土地	69,025,537	0.6	69,025,537	0	—	(2) 引当金	2,899,126,000	26.1	2,632,633,000	266,493,000	10.1
ロ 建物	22,545,950,892	54.5	22,358,766,645	187,184,247	0.8	2 流動負債	4,793,766,896	43.2	4,447,633,755	346,133,141	7.8
減価償却累計額	△ 16,507,790,306	—	△ 16,177,114,602	△ 330,675,704	2.0	(1) 一時借入金	1,600,000,000	14.4	1,350,000,000	250,000,000	18.5
ハ 構築物	553,196,167	0.3	553,196,167	0	—	(2) 企業債	1,545,209,260	13.9	1,455,814,660	89,394,600	6.1
減価償却累計額	△ 514,837,517	—	△ 513,143,070	△ 1,694,447	0.3	(3) 未払金	1,084,922,409	9.8	1,099,283,714	△ 14,361,305	△ 1.3
ニ 器械備品	6,295,867,329	16.4	6,325,574,804	△ 29,707,475	△ 0.5	(4) 預り金	39,151,908	0.4	38,614,749	537,159	1.4
減価償却累計額	△ 4,476,910,630	—	△ 4,246,011,450	△ 230,899,180	5.4	(5) 引当金	524,483,319	4.7	503,920,632	20,562,687	4.1
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	—	3 繰延収益	771,403,547	7.0	868,361,873	△ 96,958,326	△ 11.2
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	—	(1) 長期前受金	11,402,982,620	7.0	10,572,785,513	830,197,107	7.9
(3) 投資その他の資産	924,030,945	8.3	1,013,081,557	△ 89,050,612	△ 8.8	収益化累計額	△ 10,631,579,073	—	△ 9,704,423,640	△ 927,155,433	9.6
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	—	負 債 合 計	16,137,703,168	145.6	15,628,744,613	508,958,555	3.3
ロ 長期前払消費税	336,617,699	3.0	354,184,123	△ 17,566,424	△ 5.0	4 資本金	9,925,405,605	89.5	9,925,405,605	0	—
ハ 企業債繰上償還補償金	546,545,246	4.9	618,629,434	△ 72,084,188	△ 11.7	5 剰余金	△ 14,976,306,117	△ 135.1	△ 13,884,119,248	△ 1,092,186,869	7.9
ニ 長期貸付金	40,800,000	0.4	40,200,000	600,000	1.5	(1) 利益剰余金	△ 14,976,306,117	△ 135.1	△ 13,884,119,248	△ 1,092,186,869	7.9
2 流動資産	2,196,499,139	19.8	2,284,884,282	△ 88,385,143	△ 3.9	イ 当年度未処理欠損金	14,976,306,117	135.1	13,884,119,248	1,092,186,869	7.9
(1) 現金預金	71,551,267	0.6	61,744,972	9,806,295	15.9	資 本 合 計	△ 5,050,900,512	△ 45.6	△ 3,958,713,643	△ 1,092,186,869	27.6
(2) 未収金	1,919,507,452	17.1	2,022,365,643	△ 102,858,191	△ 5.1						
貸倒引当金	△ 18,545,921	—	△ 20,038,642	1,492,721	△ 7.4						
(3) 貯蔵品	223,847,341	2.0	220,646,249	3,201,092	1.5						
(4) 前払金	139,000	0.0	166,060	△ 27,060	△ 16.3						
資 産 合 計	11,086,802,656	100.0	11,670,030,970	△ 583,228,314	△ 5.0	負債資本合計	11,086,802,656	100.0	11,670,030,970	△ 583,228,314	△ 5.0

第5表

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位:円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△損失)	△ 1,092,186,869	△ 1,379,822,485	287,635,616
減価償却費	913,925,245	873,500,936	40,424,309
固定資産除却費	18,502,144	29,686,207	△ 11,184,063
企業債繰上償還補償金償却	72,084,188	72,012,158	72,030
長期前払消費税償却	68,876,485	62,430,164	6,446,321
引当金の増減額(△は減少)	285,562,966	127,037,503	158,525,463
長期前受金戻入額	△ 976,956,859	△ 938,439,982	△ 38,516,877
受取利息	△ 38	△ 10	△ 28
支払利息	35,533,635	19,796,184	15,737,451
長期貸付金償還免除額	10,200,000	600,000	9,600,000
未収金等の増減額(△は増加)	76,916,503	140,500,377	△ 63,583,874
未払金(預り金)の増減額(△は減少)	△ 87,417,755	86,976,597	△ 174,394,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,201,092	△ 30,373,189	27,172,097
小計	△ 678,161,447	△ 936,095,540	257,934,093
利息の受取額	38	10	28
利息の支払額	△ 35,533,635	△ 19,796,184	△ 15,737,451
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,695,044	△ 955,891,714	242,196,670
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 577,944,891	△ 752,836,774	174,891,883
補助金等による収入	3,590,631	0	3,590,631
長期貸付金の回収による収入	600,000	900,000	△ 300,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 11,400,000	△ 10,500,000	△ 900,000
未収金等の増減額(△は増加)	25,968,748	△ 9,720,950	35,689,698
未払金の増減額(△は減少)	73,593,609	△ 365,476,409	439,070,018
一般会計からの繰入金による収入	876,407,902	833,240,000	43,167,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,815,999	△ 304,394,133	695,210,132
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	20,960,000,000	6,080,000,000	14,880,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 20,710,000,000	△ 4,730,000,000	△ 15,980,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	538,500,000	714,700,000	△ 176,200,000
その他の企業債による収入	1,000,000,000	0	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,455,814,660	△ 1,374,541,014	△ 81,273,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,685,340	690,158,986	△ 357,473,646
4 資金増減額	9,806,295	△ 570,126,861	579,933,156
5 資金期首残高	61,744,972	631,871,833	△ 570,126,861
6 資金期末残高	71,551,267	61,744,972	9,806,295

注) 本表は、間接法により作成している。

第6表

経 営 分 析 表

病 院 事 業（単位：％）

項 目	比 率					算 式	説 明
	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
経 常 収 支 比 率	89.0 (ー)	86.9 (93.6)	93.2 (96.8)	103.5 (103.5)	112.5 (106.6)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。 当該指標は、数値が100％以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示している。数値が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取組が必要である。
医 業 収 支 比 率	77.7 (ー)	77.5 (87.5)	82.0 (89.2)	78.1 (88.9)	81.0 (89.4)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。 医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。
病 床 利 用 率	58.4 (ー)	54.5 (73.5)	54.0 (70.9)	46.7 (68.4)	49.2 (68.2)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。 病床利用率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。

注) () は、類似病院平均値である。

